

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策評価シート

政策	7
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	政策担当部局	総務部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁
			評価担当部局	教育庁

政策の状況

政策で取り組む内容

宮城の確かな未来を構築していくためには、地域の将来を担う子どもの能力や創造性を最大限に引き出す教育環境の整備が必要である。児童生徒が自らの進路実現に向けて、希望を達成できるような確かな学力の定着が求められる中で、本県児童生徒の学力は、全国平均を下回っていることなどから、学力を向上させることが急務となっている。このため、学力の向上に重点を置き、教員の一層の教科指導力向上や、学校と家庭との連携などにより、確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を進めるとともに、社会の変化に対応した教育を推進する。

また、地域社会との連携の下で、東日本大震災からの復興を担う一員であることの自覚、公共心や健全な勤労観など、将来にわたり社会の中で生きていく力をはぐくみ、児童生徒の豊かな人間性と社会性、たくましく健やかな体の育成を図る。

さらに、地域のニーズや社会情勢に対応し、児童生徒が意欲と志をもって学習できる環境の整備を進める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況		達成度	施策評価
				実績値(指標測定年度)		
15	着実な学力向上と希望する進路の実現	3,070,417	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	81.1%(平成29年度)	B	やや遅れている
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.5%(平成29年度)	B	
			「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	50.9%(平成29年度)	B	
			全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-7ポイント(平成29年度)	C	
			全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-2ポイント(平成29年度)	C	
			児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	90.6%(平成29年度)	B	
			児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	67.9%(平成29年度)	A	
			児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.7%(平成29年度)	B	
			大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	2.3ポイント(平成28年度)	A	
			新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.0ポイント(平成28年度)	A	
			体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	86.5%(平成28年度)	B	
			体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	99.3%(平成28年度)	A	
			体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	67.9%(平成29年度)	B	
			県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭, 保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	2,054人(平成29年度)	B	
県立学校での一斉学習における「MIYAGIStyle」の実施教数(校)	17校(平成29年度)	B				

16	豊かな心と健やかな体の育成	3,973,388	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	86.0% (平成29年度)	B	やや遅れている
			「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.8% (平成29年度)	B	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	91.1% (平成29年度)	B	
			「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	91.3% (平成29年度)	B	
			不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.52% (平成28年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	4.08% (平成28年度)	C	
			不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.34% (平成28年度)	C	
			不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	33.8% (平成28年度)	B	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	100.0% (平成29年度)	A	
			「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	64.2% (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-0.63ポイント (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.80ポイント (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.10ポイント (平成29年度)	C	
			児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-1.10ポイント (平成29年度)	C	
17	児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	17,855,768	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	77.2% (平成29年度)	B	概ね順調
			保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	51.1% (平成29年度)	B	
			学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	75.9% (平成28年度)	B	
			学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	79.5% (平成29年度)	B	
			特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	30.5% (平成29年度)	B	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」

C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案)	やや遅れている
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策15については、『授業が分かる』と答えた児童生徒の割合は、小学生・中学生・高校生のいずれも目標値を若干下回った。平成29年度の全国学力・学習状況調査における「全国平均正答率とのかい離」については、小・中学生ともに前年度の実績値及び全国平均値を下回った。「児童生徒の家庭等での学習時間」については、中学生は目標値を若干上回る一方、小学生・高校生では目標値を下回った。「現役進学達成率」及び「就職決定率」については、前年度と同様、全国平均を上回り、特に「就職決定率」は記録のある平成元年以降で過去最高を記録した。学力向上については、「学び支援コーディネーター等配置事業」を活用した被災地における児童生徒の学習支援をはじめ、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」の作成・配布、「学力向上に向けた5つの提言」のリーフレットの作成・配布、算数に対する興味・関心を喚起するための「算数チャレンジ大会(算チャレ)2017」の開催などの取組を実施し、教育の情報化については、情報化推進リーダー研修会やICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」による公開授業の実施などによる普及・定着を促進するとともに、スマートフォン等の使用に関して、自撮り送信の防止などSNSの使用に関する注意喚起ポスターの新規作成・配布による啓発活動を行うなど、各取組において一定の成果が見られたものの、学力向上に係る目標指標の達成状況を勘案し、更なる取組が必要であることなどから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策16については、「不登校児童生徒の在籍者比率」は高等学校では前年度より減少したものの、小・中学校では増加しており、引き続き小・中学校及び高等学校ともに全国平均を上回る一方、心のケアハウス運営支援事業等の成果の現れとして、小・中学校における「不登校児童生徒の再登校率」は前年度より増加し、全国平均を上回る結果となった。不登校は全国的に増加傾向にあり、本県でもスクールカウンセラーを県内全ての公立小・中学校及び県立高等学校に配置・派遣するとともに、スクールソーシャルワーカーや心のケア支援員の配置のほか、長期欠席状況調査を実施し、有識者らで小学校低学年の問題行動等の増加に対する改善策の検討を進め、相談・指導体制の充実に取り組んでいるが、不登校児童生徒の割合は全国平均より高い状況にある。また、「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」については、依然として小・中学生の男女ともに全国平均を下回り、体力・運動能力の向上をはじめ、施策全体として今後更なる取組の必要性があることから、「やや遅れている」と評価した。</p> <p>・施策17については、小・中学校における「保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校の割合」、「学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合」、「学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合」及び「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」のすべてについて目標値を下回った。一方、35人超学級の解消、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」の策定、県内大学等との包括連携協力協定の新規締結や特別支援学校の狭域化対策など、各取組において一定の成果が見られたことなどから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上のことから、施策17を「概ね順調」と評価したものの、施策15及び施策16を「やや遅れている」と評価したことから、政策全体としては「やや遅れている」と評価する。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策15では、震災の影響やスマートフォン等の急速な普及等により、児童生徒の学力をはじめ、心身や学校生活、対人関係等に大きな支障を来すことが懸念されているほか、小・中学生の学力が全国平均を下回っており、依然として学習内容の定着に課題が見られることなどから、児童生徒に主体的な学習習慣を身に付けさせるとともに、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、引き続き児童生徒の確かな学力の育成と教員の教科指導力の向上を図る必要がある。</p>	<p>・施策15については、「全国学力・学習状況調査」の結果を活用し、教員の一層の指導力向上と児童生徒の学力向上を図るため、全ての小・中学校の研究主任を対象に学力・学習状況調査活用研修会等を実施する。加えて、指導主事による訪問形態を教員の協働による授業づくりに変えることなどにより、実効性のある授業改善を行う。また、教員研修の充実やICTの活用等により、教員の指導力の向上を図る。長期的には、近隣の小・中学校で学力調査で把握した成果と課題を共有するとともに、教育課程に関する共通の取組の実践により、9年間を見通し学力向上に向けた小中の連携を推進していく。また、被災地における児童生徒の学習支援を継続するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進める。特に、算数・数学の学力向上対策として、「算数・数学ステップアップ5」の実践化・自校化を一層推進するとともに、県独自の児童生徒学習意識等調査の結果と「学力向上に向けた5つの提言」リーフレットを活用して授業改善を図っていく。</p> <p>・スマートフォン等の使用については、庁内関係課室で連携を図り、取組の成果や課題、問題点を分析し今後の取組を検討するとともに、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例などを取りまとめたリーフレットの作成・配布や、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進、スマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p>
<p>・「学ぶ土台づくり」の推進による幼児教育の充実や小・中学校及び高等学校等における「志教育」を一層推進することで、宮城の復興を支える人材の育成に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・「学ぶ土台づくり」の推進に向け、出前講座や研修会等を引き続き実施し、その重要性の理解促進と普及啓発を図るとともに、幼児期の教育や保育の質を高めるため、幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所及び市町村等に派遣するなど、幼稚園教員や保育士等の研修の充実を図っていく。また、幼小の円滑な接続を図るため、保幼小接続プログラムのモデル例の作成や「学ぶ土台づくり」市町村モデル事業を展開していく。</p> <p>・「志教育フォーラム」や「みやぎ産業教育フェア」を継続して開催するほか、推進地区の指定、「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」の配布などを通じて、「志教育」の更なる推進を図り、学校だけではなく、家庭や地域への理解促進と普及啓発に取り組む。</p>
<p>・ICTの進展に対応し、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・教員のICT活用指導力の向上やICT活用による教育効果の明確化とその周知等により、引き続き、ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」の普及・定着に向けた取組を引き続き進める。</p> <p>・各県立学校が授業で使用する教室へのプロジェクト等の装置や学校規模に応じたタブレットPCの整備を平成30年度からの4か年で行い、「一斉学習」の環境整備を進める。</p>
<p>・施策16では、被災した児童生徒等の心のケア、いじめ・不登校等をはじめとする児童生徒の問題行動が社会問題となっており、本県の不登校児童生徒の割合も全国平均より高い状況が続いていることなどから、道徳教育や様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子どもたちを育むとともに、スクールカウンセラー等によるきめ細かな対応を長期的・継続的に実施する必要がある。</p>	<p>・施策16については、不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していくとともに、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。</p> <p>・各学校へのスクールカウンセラーの配置・派遣を継続し、小学校においては配置日数を拡充するとともに、スクールソーシャルワーカー、教員の加配や退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図る。また、県に2名のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。</p>
<p>・心のケア・いじめ・不登校等に対応する相談・指導体制の充実や問題行動等の未然防止、早期発見、早期解決に向けた取組を、学校と家庭、地域、市町村教育委員会や関係機関等と連携を図りながら進めていくとともに、県民を巻き込んだ運動となるよう働き掛けていく必要がある。また、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p>	<p>・いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期解決のため、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」の活用によるモデル中学校区の指定などにより、「魅力ある学校づくり」に引き続き取り組む。あわせて、問題行動等調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ・不登校担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、東部教育事務所に加え大河原教育事務所にも増設した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等実効性のある施策に活用する。</p> <p>・いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援するとともに、保健福祉部等関係機関との連携強化を推進していく。</p>
<p>・震災前から本県児童生徒の体力・運動能力は全国平均を下回る傾向が続いており、全県的な課題である。学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念されるため、効果的な運動プログラムの普及や教職員の指導力の向上が必要である。また、運動だけではなく規則正しい生活習慣や食生活の定着について学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・体力・運動能力については、体力・運動能力の向上が全県的な課題であることから、長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードの作成や調査・分析を継続していくとともに、短期的視点からの対策として、運動への意欲を高めていくために実施してきた「Webなわ跳び広場」を継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力向上拡充合同推進会議」を継続して開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図り、引き続き子どもの運動意欲の向上を図っていく。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策17では、少子化、高度情報化や国際化の進展など、教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、地域や児童生徒の多様なニーズに応じた魅力ある学校づくりを推進するほか、本県教育の柱である「志教育」の考え方にに基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観などを育成するため、企業等と連携した取組を更に推進する必要がある。また、地域から開かれた信頼される学校づくりや、より実効性のある学校改善を進めるため、学校評価において外部評価を活用するなど、地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進する。</p> <p>・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に取り組む必要がある。</p> <p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想」の推進や特別支援学校における狭隘化の解消のほか、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。</p>	<p>・施策17については、少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、引き続き県立高等学校将来構想審議会による次期県立高校将来構想の検討を進めるとともに、高校再編等が必要な地区において「地域における高校のあり方検討会議」を開催し、地域のニーズを反映させるなど、魅力ある学校づくりに向けた取組を進めていく。また、地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等の情報提供や、学校評価の結果を各学校へフィードバックするなど、効果的な学校改善を図るための学校評価につながるよう支援する。特に外部評価の結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。</p> <p>・各学校に対して「志教育」の一層の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、民間企業のほか、大学の研究機関など生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。</p> <p>・教員の資質向上については、平成30年度実施の教員採用試験において、「地域枠」及び「特別支援学校枠」の拡大並びに「英語枠」を継続するなど、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>・特別支援教育については、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組むとともに、知的障害のある生徒のニーズに対応するため、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むほか、抜本的な取組として、仙台南部地区に新設する特別支援学校について具体的な検討を進める。</p>

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート		政策	7	施策	15
施策名		15	着実な学力向上と希望する進路の実現	施策担当 部局	総務部, 環境生活 部, 保健福祉部, 経 済商工観光部, 農林 水産部, 教育庁		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	7	将来の宮城を担う子どもの教育環境づ くり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自主的な学習習慣を身につけ、意欲的に学習に取り組んでいるとともに、授業が分かる児童生徒の割合が増え、全国でも上位に位置する確かな学力が定着している。 ○ 児童生徒が目的意識を持って日々の学校生活や家庭生活を送り、進学や就職のために必要な能力や勤労観・職業観を身につけている。 ○ 高校生の大学等への現役進学達成率や就職決定率が全国平均を上回っている。 ○ 社会を生き抜くための力をはぐくむとともに、郷土を愛する心や社会に貢献する力を育成することにより、宮城の将来を担い、我が国や郷土の発展を支える人材が輩出され、多方面で活躍している。
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 児童生徒の発達段階に応じた「志教育」を推進する。 ◇ 幼児教育の充実に向けた「学ぶ土台づくり」を推進する。 ◇ 家庭学習に関する啓発や家庭における学習環境等の整備など、児童生徒の学習習慣定着に向けた取組を推進する。 ◇ 学校と家庭の連携による確かな学力の定着に向けた実効性のある取組を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の向上を推進する。 ◇ 主体的・対話的で深い学び(「アクティブラーニング」)の視点による授業改善を推進する。 ◇ 児童生徒の授業理解に向けた教員の教科指導力向上や学習指導体制の工夫を図る。 ◇ 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続や、学びの連続性を踏まえた小学校・中学校・高校の連携を強化する。 ◇ 学力・学習状況調査などによる児童生徒の学力定着状況の把握・分析・公開を推進する。 ◇ 児童生徒の進路選択能力の育成に向けた指導体制の充実と教員の進路指導に関する能力・技能の向上を図る。 ◇ 高校生一人ひとりが勤労観・職業観を育み、希望する進路が着実に実現できる進路指導の充実を図る。 ◇ 産業界などとの連携による児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育の充実を図る。 ◇ 地域の進学指導等の拠点となる高校での取組の充実とその成果の普及を推進する。 ◇ 県内の高校と大学間での高大連携の推進とその成果の普及を推進する。 ◇ 国際的に活躍できるグローバル・リーダー、社会の変化や産業の動向等に対応した専門的職業人などの育成を推進する。 ◇ 英語力の向上に向けた教育や国際的視野を広める体験活動等の充実を図る。 ◇ 帰国・外国籍児童生徒等に対する学習面や学校生活面におけるきめ細かな支援を推進する。 ◇ 情報モラル教育を含む情報教育の充実や教科指導におけるICT活用などによるICT教育を推進する。 ◇ 社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)や環境教育を推進する。 ◇ 自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,056,123	4,719,974	4,481,039	3,070,417

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)		達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成率		
1-1 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	78.4% (平成20年度)	81.8% (平成29年度)	81.1% (平成29年度)	B	99.1%	81.8% (平成29年度)
1-2 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	67.1% (平成20年度)	74.5% (平成29年度)	71.5% (平成29年度)	B	96.0%	74.5% (平成29年度)
1-3 「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%)	43.8% (平成20年度)	51.0% (平成29年度)	50.9% (平成29年度)	B	99.8%	51.0% (平成29年度)
2-1 全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-4.6ポイント (平成20年度)	0ポイント以上 (平成29年度)	-7ポイント (平成29年度)	C	-52.2%	0ポイント以上 (平成29年度)
2-2 全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-0.6ポイント (平成20年度)	0ポイント以上 (平成29年度)	-2ポイント (平成29年度)	C	-233.3%	0ポイント以上 (平成29年度)
3-1 児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	83.5% (平成20年度)	91.8% (平成29年度)	90.6% (平成29年度)	B	98.7%	91.8% (平成29年度)
3-2 児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	63.1% (平成20年度)	67.8% (平成29年度)	67.9% (平成29年度)	A	100.1%	67.8% (平成29年度)
3-3 児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	13.4% (平成20年度)	16.0% (平成29年度)	13.7% (平成29年度)	B	85.6%	16.0% (平成29年度)
4 大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-1.0ポイント (平成20年度)	1.0ポイント (平成28年度)	2.3ポイント (平成28年度)	A	101.4%	1.2ポイント (平成29年度)
5 新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	-0.7ポイント (平成20年度)	0.5ポイント (平成28年度)	1.0ポイント (平成28年度)	A	100.5%	0.5ポイント (平成29年度)
6-1 体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%)	81.7% (平成24年度)	89.0% (平成28年度)	86.5% (平成28年度)	B	97.2%	87.9% (平成29年度)
6-2 体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%)	95.2% (平成24年度)	97.5% (平成28年度)	99.3% (平成28年度)	A	101.8%	98.4% (平成29年度)
6-3 体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	62.2% (平成24年度)	70.0% (平成29年度)	67.9% (平成29年度)	B	97.0%	70.0% (平成29年度)
7 県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	1,773人 (平成27年度)	2,200人 (平成29年度)	2,054人 (平成29年度)	B	93.4%	2,200人 (平成29年度)
8 県立学校での一斉学習における「MIYAGIStyle」の実施校数(校)	11校 (平成27年度)	20校 (平成29年度)	17校 (平成29年度)	B	85.0%	20校 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「『授業が分かる』と答えた児童生徒の割合」は、小学生・中学生・高校生のいずれも目標値を若干下回ったため、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「全国平均正答率とのかい離」は、小学生・中学生ともに全国平均値を下回り、小・中学生ともに達成率が低いことから、達成度「C」に区分される。 ・三つ目の指標「児童生徒の家庭等での学習時間」は、中学生は達成度「A」に区分されるものの、小学生・高校生は達成度「B」に区分され、家庭等で2時間以上学習する高校生の割合が低い水準にとどまっている。 ・四つ目の指標「大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離」は、全国平均を上回り、達成度「A」となった。 ・五つ目の指標「新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離」は、記録のある平成元年以降で過去最高を記録し、達成度「A」に区分される。 ・六つ目の指標「体験活動やインターンシップの実施校率」は、中学校は達成度「A」に区分されるものの、小学校及び高等学校は達成度「B」に区分される。 ・七つ目の指標「県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数」は、新規採用者研修等、年度により参加者に増減が発生する研修があるが、研修回数増と講師を派遣する園内研修を企画したことにより昨年並みの参加者数となり、達成度は「B」に区分される。 ・八つ目の指標「県立学校での一斉学習における「MIYAGI Style」の実施校数」は、ICT機器を計画的に整備することとしており、達成度は「B」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標の状況は、達成度「A」が4つ、達成度「B」が9つ、達成度「C」が2つとなっている。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6政策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は77.3%（前回78.5%）、満足群の割合は42.1%（前回43.8%）である。 ・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災の体験を踏まえながら、自らが社会で果たすべき役割を自覚し、学ぶことの意義を再認識させる取組が求められている。 ・社会人としてのより良い生き方を求め、将来にわたって地域社会を支える一員としての自覚と態度を育てるとともに、その実現に向けて、学習をはじめとする学校内外の活動に意欲的に取り組む児童生徒の育成が求められている。 ・富良野の実現と東日本大震災からの復興に貢献する、高い志と専門性を有した次代を担う産業人・職業人の育成が求められている。 ・平成18年に改正された教育基本法において、幼児教育の重要性が明確に位置付けられ、平成30年度からは、幼児教育において育みたい資質・能力等を取りまとめた新たな幼稚園教育要領及び保育所保育指針が実施される予定である。また、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が開始されている。 ・学習指導要領等の改訂を踏まえ、学習意欲を喚起し、望ましい学習習慣を身に付けさせながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められているため、基礎的・基本的な知識・技能の習得を図るとともに、それらを活用して思考・判断・表現する力を育成するなど、生涯にわたって学び続ける力の育成が重要となっている。 ・県内児童生徒のスマートフォン等の所有率は年々増加しており、平成29年度の調査では公立高校2年生の99.3%がスマートフォン等を所持している。スマートフォン等の急速な普及に伴い、過度な使用による児童生徒の学力や生活習慣等への影響が懸念されている。 ・子どもたちの「確かな学力」を育成するためには、分かりやすい授業を実現することが必要であり、その指導方法の一つとして、教員がICTを効果的に活用した授業を展開することが重要となっている。また、学校における校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために校務の情報化を進めるなど、「教育の情報化」を推進することが求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「志教育」については、推進指定地区（6地区）での事例発表会や「志教育フォーラム2017」の開催等を通じて普及啓発を図るとともに、児童生徒が先人の生き方や考え方について学ぶための「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成・配布した。 ・学力向上については、県内外の大学生等が被災地における児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を行う「学び支援コーディネーター等配置事業」を継続して実施し、児童生徒の学びの機会を確保するとともに、学習習慣の形成を図った。平成29年度は25市町村で実施し、利用者は延べ17万人を超えた。また、教員の授業力の向上を図るため、みやぎの先生「授業の技」配信事業を実施し、分かりやすい授業を展開し、優れた実績を上げている小・中学校教員の授業を配信（配信動画数21本）した。さらに、宮城県学力向上対策協議会において対策を協議し、「学力向上に向けた5つの提言」のリーフレットを作成するとともに、県内小・中学校の全ての教職員に配布し、実践化・自校化を推進した。また、算数に対する興味・関心を喚起するため、県内の小学生を対象に「算数チャレンジ大会（算チャレ）2017」を開催した。 ・スマートフォン等の使用については、県内の学校や地域のルールづくり等の現状の調査結果を基に、家庭や学校、市町村教育委員会等におけるスマートフォン等の使用に関する取組やルールなどを掲載したリーフレットを作成し、小・中学校及び高等学校等に配布した。また、神奈川県座間市で起きた事件等を踏まえ、スマートフォン等の使用に関する注意喚起の取組の一環として、自撮り送信の防止などSNSの使用に関する注意喚起ポスターを新たに制作し、各学校及び市町村教育委員会等に配布した。 ・進路達成については、高等学校における進学拠点校等充実普及事業の指定校における取組の充実や連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率は全国平均を上回り、就職内定率は前年度に引き続き高水準となった。 ・「みやぎ産業教育フェア」を開催し、専門高校等の学習成果を広く紹介するとともに、次代につながる新たな産業教育の在り方を発信することで、次代を担う産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図った。 ・現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて、実践的な知識や技能、ものづくり産業に対する理解を図り、地域産業を支える人材の育成・確保を図った。 ・「教育の情報化」を推進するため、情報化推進リーダー研修会や教育の情報化担当者会議を開催したほか、「MIYAGI Style（一斉学習におけるICTを活用した授業スタイル）」による公開授業を実施するなど、普及・定着を促進した。また、平成30年度から各県立学校が授業で使用している教室にプロジェクタ等の提示装置の整備と、学校規模に応じたタブレットPCの整備を4か年（平成30年度～平成33年度）で行い、MIYAGI Styleの「一斉学習」を進める環境を整備することとした。さらに、校務の情報化を進めるため県立高校全校に整備している「学校運営支援統合システム」の操作研修会等を開催し利用促進を図るとともに、在校（庁）時間記録等の機能を追加し、業務の効率化を図った。 ・以上のことから、各取組において一定の成果が見られたものの、目標指標の状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・宮城の復興を担う人材を育成するためには、小・中・高等学校の全時期において、社会における自己の果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を主体的に探求するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。</p> <p>・幼児期を人格形成の基礎を形づくる重要な時期と捉え、小学校へ入学する時期までに、子どもたちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指し、幼児教育に関係する様々な主体がそれぞれの役割を果たしながら、幼児教育の充実に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・高等学校における学力の定着を図るためには、小・中学校段階で主体的な学習習慣を身に付けさせること、基礎的な知識及び技能、思考力・判断力・表現力等及び学習意欲を高めることが必要であり、これらの学力の定着を図り、高校での学習につなげていくことが必要である。また、高校生については、家庭等で平日2時間以上学習する割合が低い水準にとどまっているほか、高校1年生でスマートフォン等を平日1時間以上使用している生徒の割合が78.5%に及ぶことなどから、学力や生活習慣等への影響が懸念される。</p> <p>・全国及び県独自の学力・学習状況調査の結果から各教科における基礎的・基本的な学習内容の定着に課題が見られるとともに、特に算数・数学については、小・中学校ともに全国平均正答率を下回っていることなどから、教員の教科指導力の向上を図る必要がある。</p>	<p>・「志教育」の更なる推進を図るため、推進地区の指定や「志教育フォーラム」の開催、みやぎの先人集「未来への架け橋」等の活用促進等を通じて、引き続き小・中学校及び高等学校等における「志教育」の推進に取り組むとともに、学校だけでなく、家庭や地域への「志教育」の理解促進と普及啓発をはじめ、ボランティア活動や地域と連携して地域の課題に取り組む貢献活動等の充実を図っていく。また、各学校でより効果的な活用を促すため、みやぎの先人集第2集「未来への架け橋」を作成・配布し、「志教育」の一層の推進に資する。</p> <p>・第3期「学ぶ土台づくり」推進計画の目標として掲げた「親子間の愛着形成の促進」、「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」、「幼児教育の充実のための環境づくり」に向けて、パンフレットや「学ぶ土台づくり」便りの配布、出前講座等により広く周知を図るとともに、幼児教育の関係者や保護者等を対象とした研修会を継続して開催するなど、「学ぶ土台づくり」の重要性について理解促進と普及啓発を図っていく。</p> <p>・幼児期の教育や保育の質を高めるため、園内研修のサポートや幼児教育・保育相談等を行う幼児教育アドバイザーを幼稚園、保育所及び市町村等に派遣し、幼稚園教員や保育士等の研修の充実を図っていく。</p> <p>・幼小の円滑な接続と「学ぶ土台づくり」のさらなる推進を図るため、保幼小接続プログラムのモデル例の作成や「学ぶ土台づくり」市町村モデル事業を展開していく。</p> <p>・小・中学校については、宮城県学力向上対策協議会の協議内容や検証改善委員会における「全国学力・学習状況調査」の分析結果を踏まえ、学習指導の改善と家庭学習の充実を図るための方策を示した。また、全ての小・中学校の研究主任を対象に学力・学習状況調査活用研修会等の実施や指導主事訪問による訪問の形態を教員の協働による授業づくりに変換することなどにより、実効性のある授業改善を行っていくとともに、児童生徒の放課後や週末、長期休業期間等の学習支援を継続する。あわせて、「学力向上に向けた5つの提言」について、実践化・自校化を行っている学校の好事例を紹介するなど、学習習慣の定着と学力向上に向けた各取組を進めていく。長期的には、近隣の小・中学校で学力調査で把握した成果と課題を共有するとともに教育課程に関する共通の取組の実践により、9年間を見通し学力向上に向けた小中の連携を推進していく。</p> <p>・高等学校においては、課題や小テストの実施などを小まめに実施することで基礎的な知識の定着を図りながら、家庭学習の習慣を定着させていくことが重要である。また、「主体的・対話的で深い学び」の理念に基づいた授業改善を推進し、「分かる喜び」を実感させ、自ら学びに向かう姿勢を身に付けるよう導くことが必要である。さらに、「志教育」の充実により将来の社会で自分が果たすべき役割を自覚させながら、家庭との連携による生活習慣の改善を図り、長期的に自己教育力を高める取組を進めていく。</p> <p>・スマートフォン等の使用に関する問題点や危険性等について注意喚起を図るため、保護者等を対象とした東北大学川島教授による講演会の開催のほか、総務省東北総合通信局や警察等関係機関と連携した取組を行う。また、各市町村や学校の取組を支援していくため、庁内関係課室で連携を図り、これまでの取組の成果や課題、問題点を分析し、今後の県の取組を検討するとともに、県の取組や各市町村、学校の特色ある取組について県内への普及を図る。</p> <p>・全ての学校においてスマートフォン等の注意喚起の取組を行うため、スマートフォン等の使用に関する現状や課題、取組事例など学校の授業で活用できるリーフレットを作成し、県内児童生徒に配布する。あわせて、情報モラル及び情報リテラシーに関する教育の推進やスマートフォン等を介したいじめ対策等に取り組む。</p> <p>・算数・数学の学力向上対策として取りまとめた「算数・数学ステップ・アップ5」の実践化・自校化を一層推進するとともに、県独自の児童生徒学習意識等調査の結果と「学力向上に向けた5つの提言」リーフレットを活用して授業改善を図っていく。あわせて、指導主事学校訪問や各種学力向上に関する研修会の指導助言に活用し、具体的な実践につないでいく。また、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援などを通して、大学や研究機関との連携の充実を図りながら、本県の理数教育の充実と先端科学技術を担う人材の育成を目指す。</p>

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・高校卒業後の進路目標実現に向けては、就職決定率が前年度を上回り、高水準となっているが、定着率の向上や専門性の高い職業の人材育成等の質的な向上も課題になっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。</p> <p>・グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上を図るため、小学校における教科化を踏まえ、小・中・高等学校を通じた英語教育の一層の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>・情報化社会・グローバル社会において主体的に学び、考え、行動するみやぎの児童生徒を育成するため、学校におけるICT環境の整備や教員のICT活用指導力について、本県の実態に即した方法で、教育の情報化を着実に進めていく必要がある。</p>	<p>・復興を担う人材を育成するため、小・中・高等学校における「志教育」や学力向上に向けた取組を一層推進するほか、高等学校においては、「みやぎ産業教育フェア」を開催し、発表・体験・交流を通じて産業人・職業人としての意識啓発と志の醸成を図る。また、産業界の協力により、現場実習や企業等の熟練技能者による実践授業等を通じて実践的知識や技能を身に付けた地域産業を支える人材の育成・確保を図っていく。</p> <p>・みやぎの英語教育推進委員会において、英語教育の充実を検討するとともに、中学2年生を対象に英語能力測定テスト(英検IBA)やEnglish Campを実施するなど、英語によるコミュニケーション能力の向上とグローバル人材の育成を目指していく。</p> <p>・情報化推進リーダー研修会等の各種研修会の実施及び校内研修会を推進し、引き続き教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、ICTを活用した授業の動機付け等を促進するため、ICTを活用することによる教育効果について明確化し、周知を行う。</p> <p>・学力向上や教員のICT活用指導力の向上に向けて、県教育委員会として提案している「MIYAGI Style」(ICTを活用した授業スタイル)について、総合教育センターにおける研修や校内研修会などの各種研修会や学校長会議等で当該提案の考え方や授業での活用方法等を周知するとともに、プロモーションビデオを県教育委員会のホームページやYouTube等に掲載するなど、普及・定着に向けた取組を引き続き進める。</p> <p>・平成30年度から各県立学校が授業で使用する教室へのプロジェクト等の提示装置の整備と、学校規模に応じたタブレットPCの整備を4か年(平成30年度～平成33年度)で行い、MIYAGI Styleの「一斉学習」を進める環境を整備することとしている。</p>

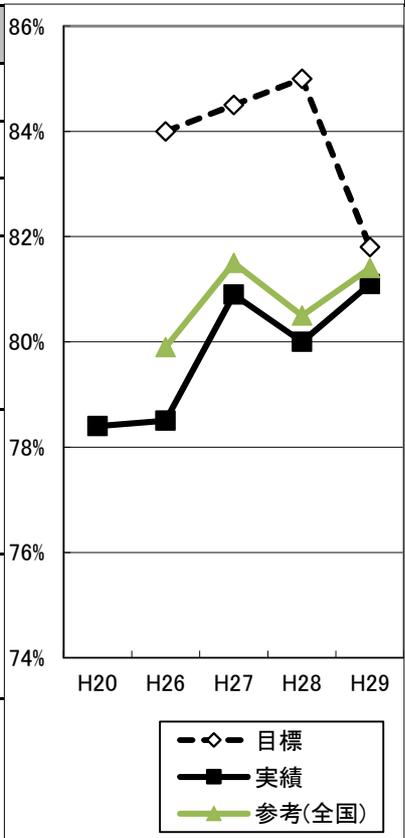
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 15

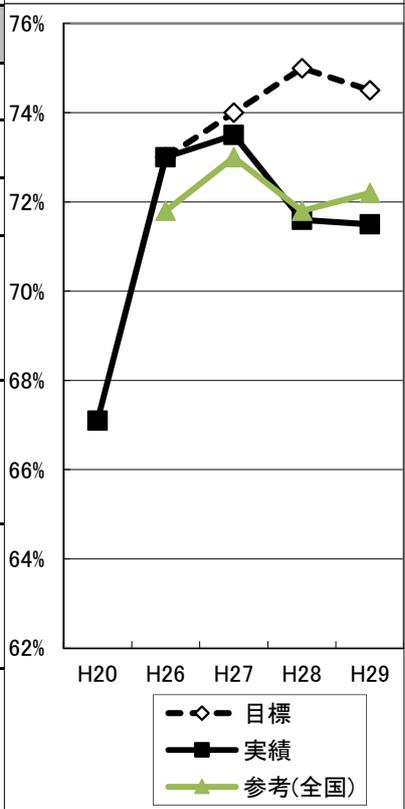
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	84.0%	84.5%	85.0%	81.8%
	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、国語、算数のそれぞれの授業の内容がよく分かるかの問いに対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と答えた児童生徒の割合	実績値	78.4%	78.5%	80.9%	80.0%	81.1%
達成率		-	93.5%	95.7%	94.1%	99.1%	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものであるが、80%前後で推移していることから最高値平成27年度の実績値を基に平成29年度の目標値を見直した。						
実績値の分析	・「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)は、平成29年度の実績値が81.1%と、目標値の81.8%をやや下回るが、昨年度から1.1ポイント上昇しており、達成率も99.1%、全国平均値に迫る状況となっている。児童の意識は向上しているが、学力調査のかい離は大きいため、児童の意欲を一層育みながら授業改善が必要であるとする。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 81.1%(H24), 80.1%(H25), 79.9%(H26), 81.5%(H27), 80.5%(H28), 81.4%(H29)						



1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	73.0%	74.0%	75.0%	74.5%
	全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、国語、算数のそれぞれの授業の内容がよく分かるかの問いに対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と答えた児童生徒の割合	実績値	67.1%	73.0%	73.5%	71.6%	71.5%
達成率		-	100.0%	99.3%	95.5%	96.0%	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぶ力について、授業の理解度を示す指標である「授業がよく分かる」及び「授業がだいたい分かる」と答えている児童の割合を示す。 ・目標値の設定については、県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものであるが、70%前後で推移していることから最高値平成27年度の実績値を基に平成29年度の目標値を見直した。						
実績値の分析	・「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)は、平成29年度の実績値が71.5%と目標値の74.5%を下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値である72.2%を下回ることから、一層の授業改善が必要であると捉えることができる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 68.1%(H24), 71.2%(H25), 71.8%(H26), 73.0%(H27), 71.8%(H28), 72.2%(H29)						



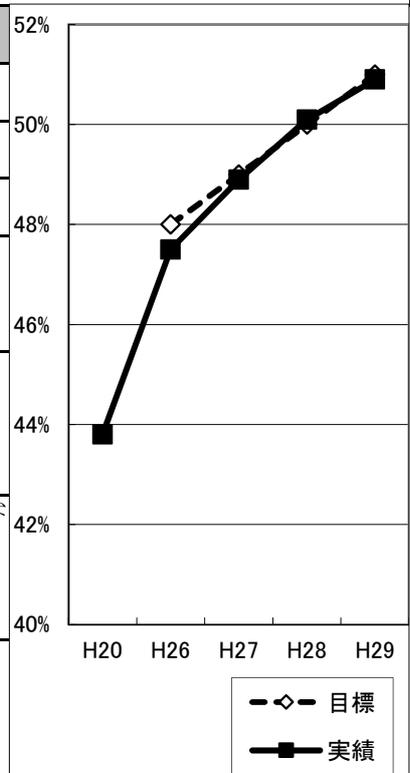
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合(高校2年生)(%) [フロー型の指標] みやぎ学力状況調査の質問紙調査(H20年度は高校2年生10月、H22年度以降は高校2年生7月実施)による回答で「授業が理解できる」、「理解できる授業の方が多い」と答えた生徒の割合	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	48.0%	49.0%	50.0%	51.0%
		実績値	43.8%	47.5%	48.9%	50.1%	50.9%
	達成率	-	99.0%	99.8%	100.2%	99.8%	

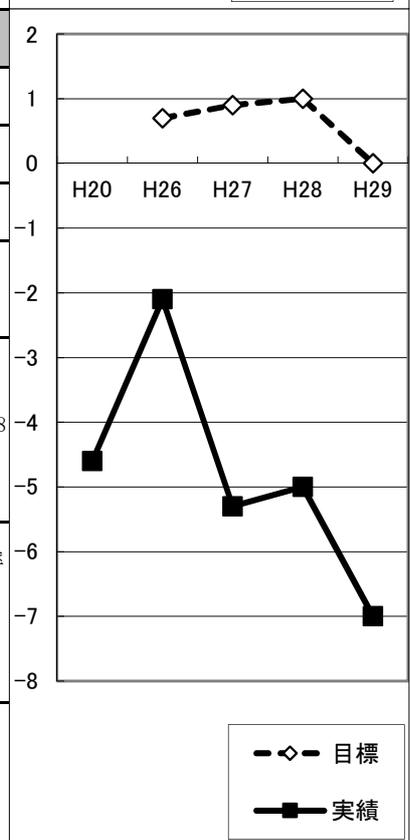


目標値の設定根拠
 ・生徒が安心して学校生活を送り、学習意欲や自信を持たせるためには、分かる・できる授業づくりを積み上げていく必要がある。
 ・目標値の設定については、県教育委員会が策定した「宮城県学力向上推進プログラム」との整合性を図ったものである。

実績値の分析
 ・平成29年度の実績値は50.9%で、前年度を0.8ポイント上回ったものの、目標値には達しなかった。また、授業が概ね理解できている生徒の割合は、前年度の2年生との比較ではやや増加しているものの、当該学年の1年次の実績値と比較すると減少していることから、生徒が自分の考えを発表したり、話し合ったりする主体的で対話的な手法を取り入れた授業改善が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント) [型式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率のかい離(4科目のかい離の合計)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	0.7	0.9	1.0	0.0
		実績値	-4.6	-2.1	-5.3	-5	-7
	達成率	-	47.2%	-12.7%	-7.1%	-52.2%	



目標値の設定根拠
 ・全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なり、難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。指標として毎年実施される国語と算数の値のみを取り上げる。
 ・平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」において、平成28年度における目標値が示されている。公表値が整数値になったことも踏まえ、平成29年度に全国平均に到達することを目標に目標値を±0以上と見直した。

実績値の分析
 ・文部科学省では、平成28年度における結果の分析・公表について、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではないと考えられることから平均正答率は整数値で公表する」とした。県においても、その趣旨を踏まえ整数値で公表することとした。
 ・全国平均正答率とのかい離(小学6年生)は、平成29年度の実績値が-7ポイントであり、目標値を大きく下回るとともに、全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回っていることから、一層の授業改善が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較

【平成29年度】	宮城県平均	全国平均	かい離
国語A[知識]	74	75	-1
国語B[活用]	56	58	-2
算数A[知識]	77	79	-2
算数B[活用]	44	46	-2
合計(かい離) -7			

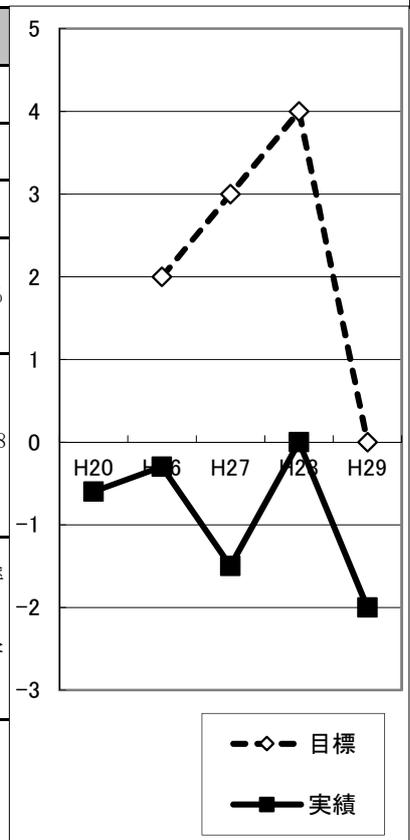
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	全国平均正答率とのかい離 (中学3年生)(ポイント) [型式が例外型の指標] 【達成率はストック型式を準用して算定】 全国学力・学習状況調査の全国と宮城県の平均正答率の かい離(4科目のかい離の合計)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	2.0	3.0	4.0	0
		実績値	-0.6	-0.3	-1.5	0	-2
達成率	-	11.5%	-25.0%	13.0%	-233.3%		

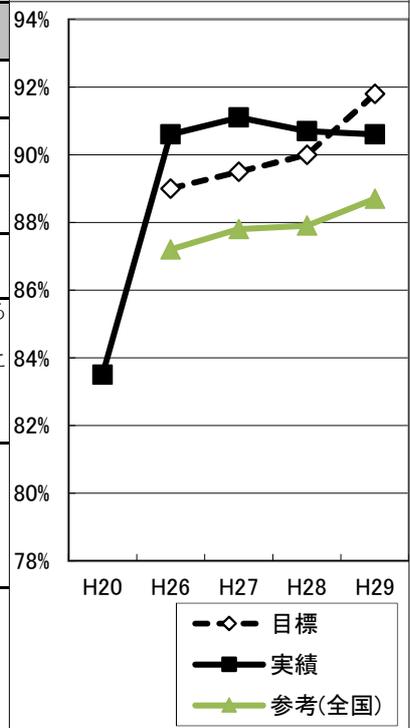


目標値の設定根拠
 ・全国学力・学習状況調査問題の内容は年度によって異なり、難易度も変動するため、難易度の変動の影響を受けにくい数値であるかい離を用いた指標とする。指標として毎年実施される国語と数学の値のみを取り上げる。
 ・平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」において、平成28年度における目標値が示されている。公表値が整数値になったことも踏まえ、平成29年度に全国平均に到達することを目標に目標値を±0以上と見直した。

実績値の分析
 ・文部科学省では、平成28年度における結果の分析・公表について、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではないと考えられることから平均正答率は整数値で公表する」とした。県においても、その趣旨を踏まえ整数値で公表することとした。
 ・全国平均正答率とのかい離(中学3年生)は、平成29年度の実績値が-2ポイントで全国学力・学習状況調査の全国平均値を下回り、今後も授業改善が必要である。

全国平均値や近隣他県等との比較	【平成29年度】	宮城県平均	全国平均	かい離
	国語A[知識]	77	77	0
	国語B[活用]	73	72	+1
	数学A[知識]	63	65	-2
	数学B[活用]	47	48	-1
合計(かい離) -2				

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%) [フロー型の指標] 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問用紙において、家庭での学習時間を30分以上と答えている児童の割合	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	89.0%	89.5%	90.0%	91.8%
		実績値	83.5%	90.6%	91.1%	90.7%	90.6%
達成率	-	101.8%	101.8%	100.8%	98.7%		



目標値の設定根拠
 ・学力のうち、学ぼうとする力については、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適当と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している児童の割合を示す。
 ・平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」を基にした指標において、平成27年度実績値は、小学校において既に目標を超えている。このことを踏まえ、平成27年度の実績値を基に小学校の目標値を見直した。

実績値の分析
 ・平成29年度の実績値は90.6%と、目標値の91.8%を下回っているが、全国・学力学習状況調査の全国平均値である88.7%を上回っている。平日に30分以上学習する児童は9割を超えているが、学力調査と比較すると学習内容の充実を図る必要があると考える。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値
 85.6%(H24), 87.7%(H25), 87.2%(H26), 87.8%(H27), 87.9%(H28), 88.7%(H29)

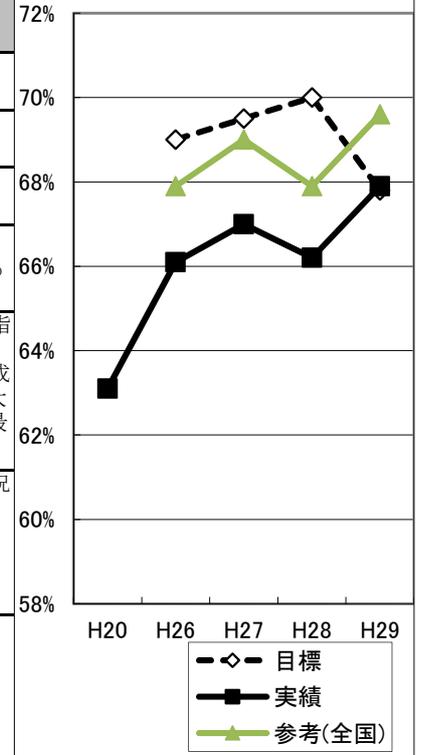
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 15

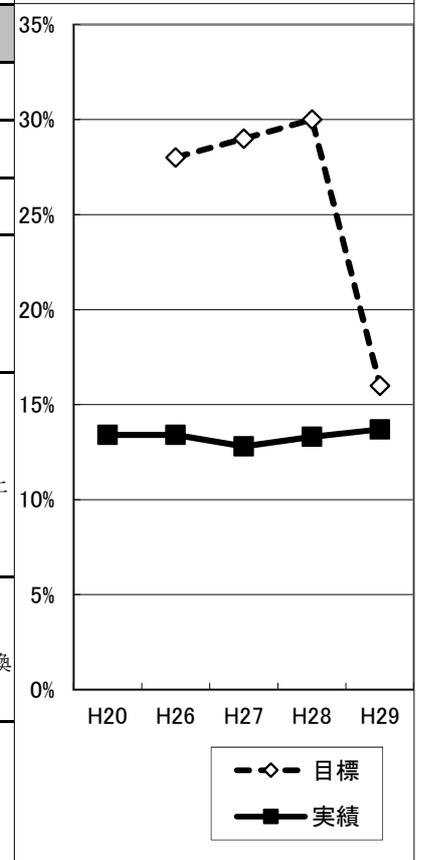
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	69.0%	69.5%	70.0%	67.8%	
	実績値	63.1%	66.1%	67.0%	66.2%	67.9%	
	達成率	-	95.8%	96.4%	94.6%	100.1%	
目標値の設定根拠	・学力のうち、学ぼうとする力について、自主的に学習に取り組む姿勢や意欲を反映する指標が適切と考え、平日に家庭等で学習時間を確保している生徒の割合を示す。 ・平成24年3月に策定された「宮城県学力向上推進プログラム(改訂版)」においては、平成28年度を目標年次として中学校においては70%と設定されていたが、中学校はかい離が大きく到達していない状況である。このことも踏まえ、中学校においては平成27年度の過去最高値を基に目標値を見直した。						
実績値の分析	・平成29年度の実績値は67.9%と、目標値の67.8%を上回った。しかし、全国・学力学習状況調査の全国平均値である69.6%を下回っており、3時間以上学習する生徒の割合が少ないことから、学習習慣の定着及び学習内容の充実が一層必要であると考え。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 66.4%(H24), 68.6%(H25), 67.9%(H26), 69.0%(H27), 67.9%(H28), 69.6%(H29)						



3-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	28.0%	29.0%	30.0%	16.0%	
	実績値	13.4%	13.4%	12.8%	13.3%	13.7%	
	達成率	-	47.9%	44.1%	44.3%	85.6%	
目標値の設定根拠	・自らの課題意識や興味・関心のもとに行われる家庭学習については、生涯にわたる主体的な学習活動を支える基本であり、社会に巣立つ高校生段階までに好ましい学習習慣を身につけさせたいと考えている。 ・目標値の設定については、県教育委員会が策定した「宮城県学力向上推進プログラム」を基に設定したが、これまでの数値の推移を踏まえ、堅実に段階を踏んで着実に成果を上げていくため、スモールステップの一つとして平成31年度までに20%を達成するよう、平成29年度は16%を設定した。						
実績値の分析	・平成29年度の実績値は13.7%で、前年度を0.4ポイント上回った。 目標値を変更したことにより、達成率は85.6%となった。 一方で、全く又はほとんど勉強しない生徒の割合もやや減少しており、全県的に学習への意欲の向上が見られる。今後さらに生徒の理解を高め、主体的に学習に取り組む意欲を喚起できるよう授業改善を促していきたい。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



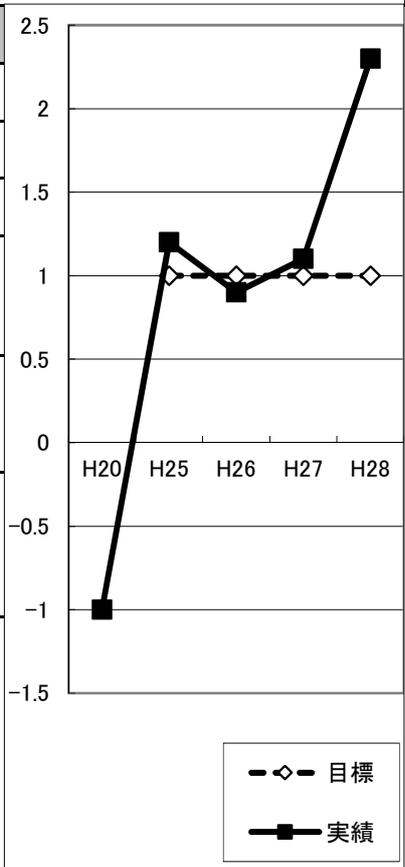
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 15

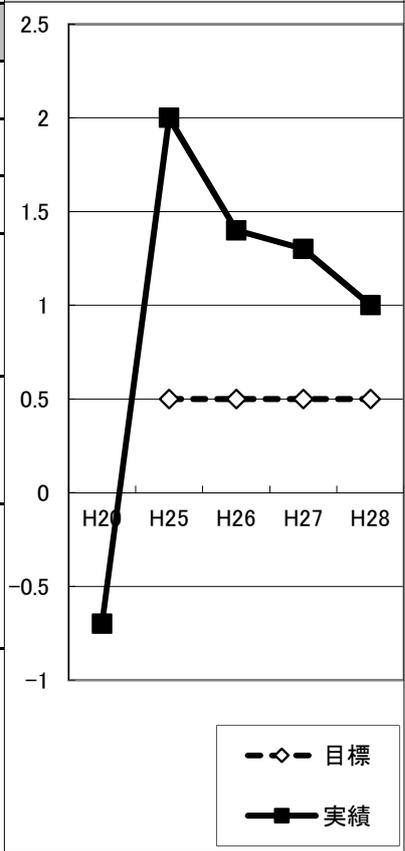
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	1.0 (90.3%)	1.0 (90.8%)	1.0 (90.8%)	1.0 (90.2%)
		実績値	-1.0 (87.1%)	1.2 (90.5%)	0.9 (90.7%)	1.1 (90.9%)	2.3 (91.5%)
	達成率	-	100.2%	99.9%	100.1%	101.4%	
目標値の設定根拠	・県教育委員会で策定した「宮城県学力向上推進プログラム」を踏まえ、「大学等への現役進学達成率」を概ね10年後に全国平均まで引き上げることを目標に、過去の実績と経年推移の傾向から設定している。						
実績値の分析	・平成29年度の現役進学達成率は、91.5%で前年度を0.6ポイント上回った。最近10年間の推移を見ると、ほぼ順調に上昇し、全国平均を上回っている。また、県内の各圏域とも進学達成率が上昇しており、全県的に進学実績の向上が進んでいる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成29年3月に高校を卒業した生徒について、全国での進学達成率は89.2%であり、宮城県は全国を2.3ポイント上回った。 【全国平均値との比較】 ・平成23年度 県87.9% 全国88.4% 順位31位 ・平成24年度 県88.1% 全国88.1% 順位29位 ・平成25年度 県90.5% 全国89.3% 順位22位 ・平成26年度 県90.7% 全国89.8% 順位27位 ・平成27年度 県90.9% 全国89.8% 順位27位 ・平成28年度 県91.5% 全国89.2% 順位18位						



5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント) [型式が例外型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	0.5 (97.1%)	0.5 (98.0%)	0.5 (98.2%)	0.5 (98.5%)
		実績値	-0.7 (92.0%)	2.0 (98.6%)	1.4 (98.9%)	1.3 (99.0%)	1.0 (99.0%)
	達成率	-	101.5%	100.9%	100.8%	100.5%	
目標値の設定根拠	・自分が社会でどのように生きるべきかを考えさせるとともに、進路を主体的に選択する能力・態度を育成し、希望進路(就職)の達成を支援する。 ・全国平均値を0.5ポイント程度上回る就職決定率を目標値とした。						
実績値の分析	・平成29年3月高等学校卒業生の就職内定率は、記録のある平成元年度以降で、過去最高を記録する高い水準にある。 ・県内新規高卒者向けの求人状況は、就職試験が開始される直前の8月末時点における求人倍率で、2倍を超えるなど大幅な増加となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	【全国平均値との比較・文部科学省調査】 ・平成23年度 県97.1% 全国94.8% 順位18位 ・平成24年度 県98.5% 全国95.8% 順位7位 ・平成25年度 県98.6% 全国96.6% 順位11位 ・平成26年度 県98.9% 全国97.5% 順位13位 ・平成27年度 県99.0% 全国97.7% 順位16位 ・平成28年度 県99.0% 全国98.0% 順位18位						



評価対象年度 平成29年度

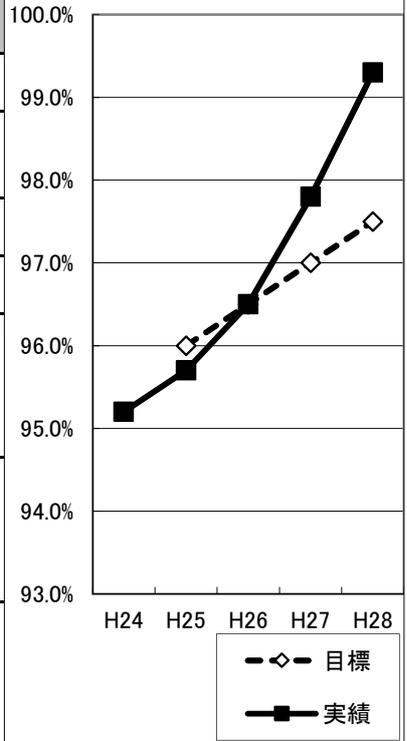
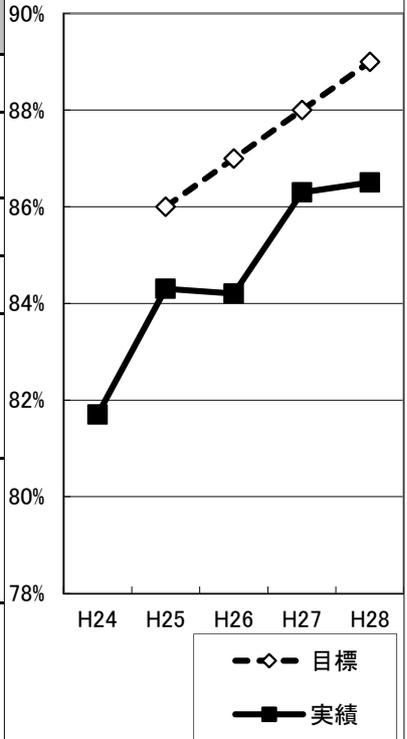
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回することを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率(体験学習(農林漁業)に取り組む小学校の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	86.0%	87.0%	88.0%	89.0%	
	実績値	81.7%	84.3%	84.2%	86.3%	86.5%	
	達成率	-	98.0%	96.8%	98.1%	97.2%	
目標値の設定根拠	・初期値である平成24年度の実績値は、実施率が81.7%、体験人数が35,282人であったことから、この値に約4%を加えて毎年1%以上の向上を目標とし、平成28年度までに体験児童の割合が89%を超えるように設定した。						
実績値の分析	・平成29年度も実績値が目標値をやや下回っている。震災の影響により、沿岸部で体験活動場所が減少している現状にあるが、少しずつ数値が上がっていることから、各学校においては活動内容を工夫しながら体験活動の充実に努めていると考えられる。関係各課と連携しながら、農林漁業体験の活動場所の確保を進めるとともに、その意義を啓発し、実施の促進を継続していく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率(職場体験に取り組む中学校の割合)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	
	実績値	95.2%	95.7%	96.5%	97.8%	99.3%	
	達成率	-	99.7%	100.0%	100.8%	101.8%	
目標値の設定根拠	・初期値となる平成24年度の職場体験実施率が95.2%であったことから、毎年度0.5%の増加を目標とし、平成29年度の目標値を98.0%とした。						
実績値の分析	・職場体験を受け入れる事業所の確保が安定したことから、目標値を上回ることができ、ほとんどの中学校で職場体験を実施していた。今後も、志教育の推進にあわせて、職場体験の意義の周知を図るとともに、関係各課と連携して、職場体験受け入れ事業所等の情報提供、内容の充実を図っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	文部科学省「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」 中学校での職場体験実施校率 本県 H24:95.2% H25:95.7% H26:96.5% H27:97.8% H28:99.3% 全国 H24:98.0% H25:98.6% H26:98.4% H27:98.3% H28:98.1%						



評価対象年度 平成29年度

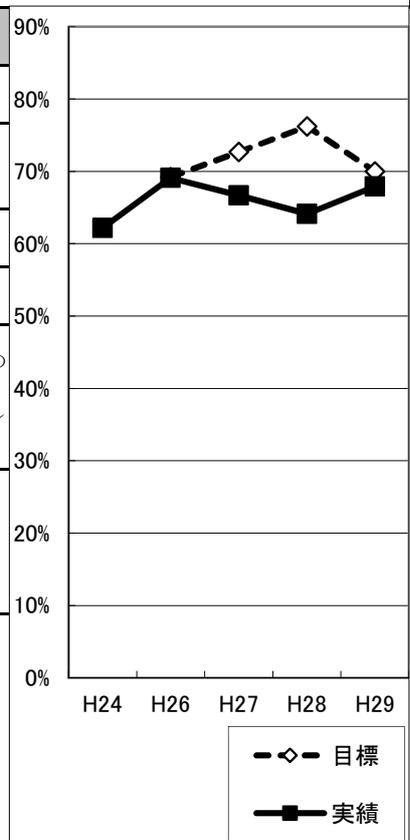
政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

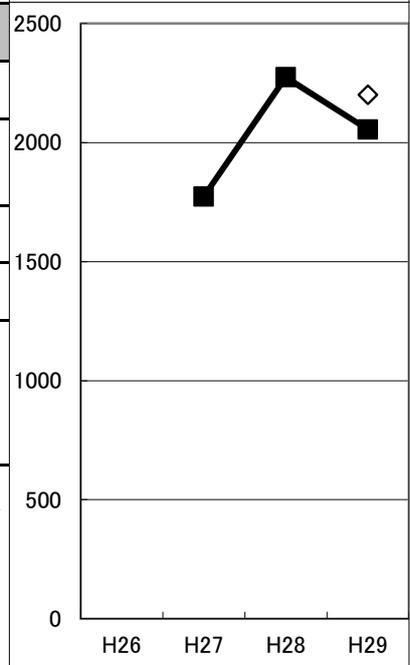
6-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	体験活動やインターンシップの実施校率(公立高等学校生徒のインターンシップ実施校率)(%)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	69.2%	72.7%	76.2%	70.0%
	県立高校のうち、インターンシップを実施した学校の割合	実績値	62.2%	69.1%	66.7%	64.1%	67.9%
	達成率	-	99.9%	91.7%	84.1%	97.0%	

目標値の設定根拠	・平成28年度実績値のうち、職業教育を行う専門学科や総合学科は100%であるが、ほとんどの生徒が進学を希望する全日制普通科は51.4%となっている。そこで、平成29年度からの「第2期宮城県教育振興計画」策定にあたり、平成32年度の目標値を80%とし、それに伴い平成29年度の目標値を70%に修正し、毎年、約3ポイントずつ実施校率を高めていくこととした。
実績値の分析	・就職希望者が多い、職業教育を行う専門学科や総合学科の実施率は90.6%となり、昨年度から実施率がやや下がった。一方で、普通科の実施率が65.2%となり、県全体の実績値が向上したため、達成率が改善した。
全国平均値や近隣他県等との比較	・県立高等学校(全日制・定時制)におけるインターンシップ実施率の比較 平成23年度 宮城県 53.7% 全国 77.2% 平成24年度 宮城県 62.2% 全国 79.8% 平成25年度 宮城県 68.3% 全国 80.8% 平成26年度 宮城県 69.1% 全国 79.3% 平成27年度 宮城県 66.7% 全国 81.8% 平成28年度 宮城県 64.1% 全国 82.6% 平成29年度 宮城県 67.9% 全国は平成30年度内に公表予定



7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県及び県教育委員会が主催する幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会の参加者数(悉皆研修を除く)(人)	指標測定年度	H27	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	-	-	-	2,200
	子ども総合センター、教育企画室、義務教育課、総合教育センター主催の研修会の参加者数の合計	実績値	1,773	-	1,773	2,274	2,054
	達成率	-	-	-	-	-	93.4%

目標値の設定根拠	・幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修会については、新規採用者研修や10年経験者研修など年度により増減が見られる研修もあるが、新たな研修会の開催や対象者の拡大、また、研修内容の充実を図ることにより、県内の幼児教育施設(922施設(H28))から各施設3人程度の参加(目標値(H32):2,700人)を目指し、各年度の目標値を設定した。
実績値の分析	・実績値内訳:新規採用者研修, 10年経験者研修, 専門研修(938人(H28)→608人(H29)), 現任保育士研修(987人(H28)→852人(H29)), 幼稚園教育課程研修会(211人(H28)→253人(H29)), 「学ぶ土台づくり」研修会(138人(H28)→341人(H29)) ・幼稚園教育課程研修会(義務教育課主催)については、参加対象に小学校教員等を加えたことにより参加者数が増加した。また、「学ぶ土台づくり」研修会(教育企画室主催)については、開催回数を増やすとともに幼児教育アドバイザーの派遣を行い、園内研修等を実施したことにより参加者数が増加した。



全国平均値や近隣他県等との比較	
-----------------	--

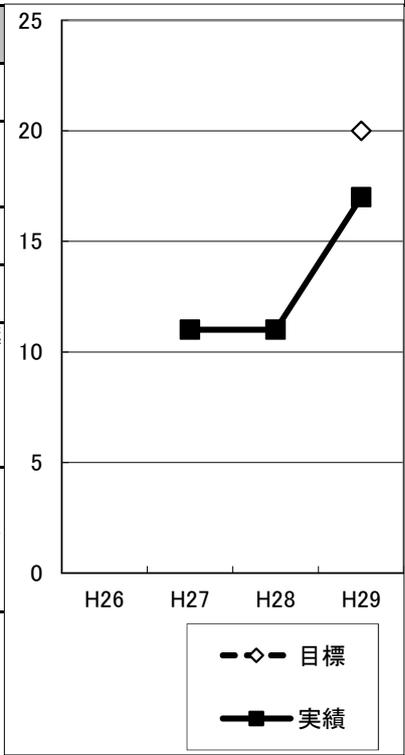
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 15

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	県立学校での一斉学習における「MIYAGIStyle」の実施校数(校) [フロー型の指標] ICTを活用した授業スタイルである「MIYAGI Style」を実施している県立学校の数	指標測定年度	H27	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	-	-	-	20
		実績値	11	-	11	11	17
		達成率	-	-	-	-	85.0%
目標値の設定根拠	・平成27年度にICT機器を用いた学習に対して実証事業等を開始し、その後の効果を見極めながら事業展開を進めることとした。 ・平成27年度にICT機器を用いた学習をしていた校数が11校であり、機器を導入しながら事業を展開していかなければならないことから、毎年度5校程度展開していくことを目標に、平成29年度の目標値を20校としたもの。						
実績値の分析	・平成27年度に実証事業等を開始し、その効果を検証した結果、ICT機器を活用した学習は、一定の効果があることが証明された。 ・今後は、県立学校が授業で使用する教室にプロジェクタ等の提示装置の整備と学校規模に応じたタブレットPCの整備を4か年(H30~H33)で行い、県立学校におけるインフラ環境の整備を進めるとともに、MIYAGI Styleの実施校を増やしていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果		
1	1	志教育支援事業	12,725	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図った。 				
		教育庁 義務教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	成果があった	効率的	維持	12,990	3,703	4,079	12,725			
2	2	高等学校「志教育」推進事業	9,742	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) 志教育研修会の開催(参加者86人) みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人, 教員101人) マナーアップキャンペーンの実施(4月, 10月) マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人, 教員74人) みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) 魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校) 				
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,436	9,742			
3	3	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	4,209	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				第2期「学ぶ土台づくり」推進計画を踏まえ、幼児教育の一層の充実に向けて、「親子間の愛着形成の促進」や「基本的生活習慣の確立」、「豊かな体験活動による学びの促進」の重要性について啓発するとともに、関係機関と連携しながら「幼児教育の充実のための環境づくり」に取り組む。 また、本県における幼児教育の実態や課題を踏まえ、第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定する。		<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育実態調査の実施(6月～7月) 市町村等支援事業(3市町:白石市, 村田町, 川崎町, 5学校法人等) 親になるための教育推進事業(13校) 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議の開催(年3回) 「学ぶ土台づくり」圏域別親の学び研修会の開催(7圏域:計19回) 「学ぶ土台づくり」研修会の開催(年2回:参加者 計213人) 幼児教育アドバイザー派遣事業(4人委嘱, 14か所派遣) 「学ぶ土台づくり」便りの発行(年5回) 「学ぶ土台づくり」推進連絡会議での意見等を踏まえ、平成30年3月に第3期「学ぶ土台づくり」推進計画を策定した。 				
		教育庁 教育企画室	震災復興 6②① 地創3(3)	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28
概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,752	1,671	2,004	4,209			

4	4	基本的生活習慣 定着促進事業	41,454	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		取組14 再掲									
教育企画室		震災復興 6②① 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい生活習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				・紙芝居演劇の上演:20回 ・みやぎっ子ルルブルフォーラムの開催:参加者約250人(仙台市) ・ルルブル親子スポーツフェスタの開催:参加者約700人(石巻市) ・ルルブルロックンロール♪教室の実施:40回 ・みやぎっ子ルルブル推進優良活動団体表彰:17団体 ・小学生ルルブルポスターコンクール表彰:21人 ・ルルブル通信発行:6回 ・新規会員登録数:38団体 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施:参加者20,701人(認定証送付人数) ・基本的生活習慣定着パンフレットの増刷・配布 ・新聞意見広告の掲載 ・スマホ等の使用について注意喚起を図るリーフレットの制作・配布:286,000部 ・自画撮り被害防止啓発ポスターの制作・配布:1,600部							
教育庁		取組14 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
教育企画室		震災復興 6②① 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			概ね妥当	成果があった	効率的	維持	43,119	40,751	40,321	41,454	
5	6	学力向上推進事業	23,189	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		取組14 再掲									
教職員課, 義務教育課, 高校教育課		震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒の更なる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基盤となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。				・全国学力・学習状況調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布(中学校については、国・数の各教員にも配布) ・高校生を対象にみやぎ学力状況調査(2年生を対象とした国・数・英の学力状況調査、1・2年生の学習状況調査)を実施 ・学力向上サポートプログラムとして、訪問による学校支援を延べ229回実施(訪問校:小学校52校, 中学校23校, 合計75校) ・指導の改善・充実に向けた研修会を各教育事務所, 地域事務所ごとに1回実施							
教育庁		取組14 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
教職員課, 義務教育課, 高校教育課		震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	16,655	19,683	19,465	23,189	
6	7	小中学校学力向上推進事業	122,373	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		取組14 再掲									
義務教育課		震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。 また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。				・県内6地区(6校)の研究指定校が、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善等、児童生徒の学力向上を図る研究実践に取り組み、公開研究会を開催して成果の普及を図った。 ・「学力向上に向けた5つの提言」について、全ての教員の実践を徹底するため、リーフレットを作成し、配布することで提言が意識化されてきている。 ・小中連携英語教育推進事業では2地区を指定。 ・学び支援コーディネーター等配置事業は、25市町村で実施し、延べ約17万人の小・中学生が参加するとともに、延べ約1.8万人の支援員が学習支援等に当たった。児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上にも成果を上げている。							
教育庁		取組14 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
義務教育課		震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	100,078	106,080	134,911	122,373	

7	10	児童生徒の学習意識調査事業	807	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学び場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を「見える化」するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の全公立小学校5年生、中学校1年生(仙台市を除く)を対象に学習意識等調査を実施(「学力向上に向けた5つの提言」に関する事項、震災の影響に関する事項等) ・児童生徒の意識等調査の分析・対応策をまとめ、各市町村教育委員会等及び公立小中学校へ配布 ・本調査結果を「学力向上に向けた5つの提言」に関するリーフレットと関連させて活用を促した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	義務教育課	震災復興6①⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	807		
8	11	高等学校学力向上推進事業	16,039	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図る必要があるため、本県生徒の学力状況、学習状況及び教育課程の実施状況を把握することで、教育課程の適切な実施、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を支援する。</p> <p>また、医師を志す生徒など、高い志をもった生徒の希望進路の達成に向けた支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ学力状況調査実施(参加者:1年約14,800人、2年約14,500人)、2年生平日家庭学習時間2時間以上の割合13.7%。 ・教育課程実施状況調査(24校)、授業力向上支援事業による公開授業(延べ33校47人)の実施 ・医師を志す高校生支援事業:参加者(8事業の延べ参加者)1年213人、2年123人、3年49人 ・理系人材育成支援事業:SSH校2校への支援、中高生の科学研究実践活動推進プログラム(指定校7校)、科学の甲子園等の実施 ・みやぎ高校生異文化交流事業:留学生(短期)への助成(H29は申請なし)、留学フェア等の開催 ・基礎学力充実支援事業:指定校(7校)において指導方法等の工夫・改善を図るとともに、涌谷高、柴田農林高、鹿島台商業高、名取高校、美田園高校に学習サポーターを配置 ・教師を志す高校生支援事業:参加者147人、宮城教育大学で実施 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	16,331	15,239	16,852	16,039		
9	12	協働教育推進総合事業	120,336	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、家庭・地域・学校が連携・協働して地域全体で子どもを育てる環境づくりを推進し、地域の教育力の向上や活性化を図るとともに、子どもたちの学びを核とした地域住民のネットワークの構築と地域コミュニティの再生を図る。</p> <p>また、放課後子ども教室推進事業を活動に組み入れ、地域と学校が連携・協働した活動を一体的に進める。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進事業(間接補助事業)32市町村、2NPO団体実施 ・教育応援団事業の実施 団体307件、個人574人(大学職員) 認証・登録 ・協働教育コーディネーター研修会の開催(年4回401人受講) ・地域連携担当者研修会の開催(参加者488人) ・地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者274人) ・協働教育研修会(参加者912人) ・「みやぎ教育応援団」情報交流会(参加者149人) ・協働教育推進功績表彰(10個人、4団体) ・放課後子ども教室指導者等研修会・連絡会議(参加者84人) ・各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	生涯学習課	取組14 再掲 震災復興※6②①01 ※6③①04 地創3(3)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当			成果があった	効率的	維持	47,541	47,952	50,574	120,336		

10	13	みやぎクラフトマン21事業	4,234	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校、企業や自治体を含め、地域産業を担う専門的職業人を育成する体制を構築し、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導や、高校生が現場実習等の機会を通して実践的な知識や技術・技能に触れることで、ものづくり産業に対する理解を深め、職業意識の向上を図ることにより地域を支える人材の確保につなげる。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 実践校 13校 実践プログラム数 131 現場実習参加 450人 高大連携受講 471人 実践指導受講 2,507人 ものづくりコンテスト支援 68人 出前授業受講 484人 教員研修受講 21人 協力企業 276社 工業系高校生の製造業への就職者の割合が増加するなど、着実な成果が見られる。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	2,760	2,814	3,063	4,234	
11	17	みやぎ産業教育フェア開催事業	4,464	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>専門高校等における学習成果を広く紹介し、魅力的な教育内容について理解・関心を高めるとともに、次代につながる新たな産業教育のあり方を発信する。 また、大会での発表・体験・交流を通じて、東日本大震災からの復興に寄与する次代を担う産業人・職業人としての意識の啓発と志の醸成を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 開催日:平成29年11月12日(日) 場 所:県庁、県庁正面玄関前、勾当台公園 内 容:意見・体験発表、作品・研究発表、作品展示、学校生産物展示販売、体験・実演 参加校:県内専門高校等43校 来場数:約38,000人 専門高校生の学習成果の発表の場として定着するとともに、将来を担う職業人としての意識の醸成が図られた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	4,946	4,699	4,464	
12	18	「地学地就」地域産業の担い手育成推進事業	39,221	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>地域の企業と学校が連携・協力し、富県宮城の将来を支えるものづくり人材の育成と確保のため、経済商工観光部(産業人材対策課・雇用対策課)と連携し、人手不足の解消や職場定着に向けた取組を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 連携コーディネーターの配置(30校15人) 配置高等学校: 蔵王・村田、柴田・伊具、柴田農林・柴田農林川崎、名取(全日制・定時制)、宮城広瀬・利府、塩釜・貞山、黒川・加美農業、岩出山・中新田、鹿島台商業・松山、小牛田農林・涌谷、石巻商業・水産、飯野川・東松島、一迫商業・築館、志津川・登米、本吉響・気仙沼向洋 連携コーディネーターの業務 圏域版プラットフォーム会議コアメンバーとして、産業界と高校の連絡調整を行う。 卒業生の就職先を訪問し職場定着を図る。 離職した卒業生の再就職を促す。 定期的な企業訪問により企業と良好な関係を築き、ミスマッチによる離職を減らす。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	高校教育課	震災復興6①⑤ 地創1(2)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	39,221	
13	19	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,265	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 県版プラットフォーム会議(1回開催) 圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催、関連事業6事務所16事業実施) 人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	産業人材対策課	取組10 再掲 震災復興3①③ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,002	1,112	1,234	1,265	

14	20	進路達成支援事業	3,742	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				<p>生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。 特に就職希望の生徒に対しては、模擬面接等の即効性のある支援により就職内定率の持続を図るとともに、計画的に企業見学やインターシップ、内定者の入社準備に向けたセミナーの充実を図るなど、職場定着率の向上を目指す。</p>		<p>①就職達成セミナー ・第1期参加生徒数 1,586人 27回開催 ・第2期参加生徒数 2人 1回開催 ②高校生入社準備セミナー ・参加生徒数 2,189人 32回開催 ③高校生の就職を考える保護者セミナー ・参加人数 237人(保護者) 10回開催 ・仕事応援カード 25,000枚 ④進路指導担当者連絡会議 ・1回 事業説明及び講話等 参加者 101人 ⑤企業説明会 6地区 3,230人 企業339社 ⑥就職面接会 3地区 337人 企業254社 【県経済商工観光部、宮城労働局連携】 ・本事業を通して、平成30年3月卒業生の就職内定率は98.8%(平成30年3月末現在)で、前年度に引き続き記録のある平成15年以降での最高値になった。</p>				
教育庁	高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	6,160	4,057	3,947	3,742
15	22	進学拠点校等充実普及事業	3,568	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				<p>復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲を高め学力の向上を図るとともに、学校の進路指導体制の改善と教員の指導力の向上を図る。 さらに、その成果を各地域で他校に還元することにより、県全域での進学率向上を図る。</p>		<p>・授業改善研修会(32人:河合塾・駿台) ・授業構成法講座(101人) ・各校独自の取組(学習合宿、教員対象進路研修会、学習習慣診断カードの作成、小論文指導研修会他) ・進学達成率(平成29年3月) 拠点校98.7%、宮城県91.5%、全国89.2%</p>				
教育庁	高校教育課	震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,383	3,808	3,458	3,568
16	23	高卒就職者援助事業	1,259	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				<p>県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。</p>		<p>・合同就職面接会 (3地域3回開催、企業254社、参加生徒337人) ・合同企業説明会 (6会場、企業339社、参加生徒3,230人)</p>				
経済商工観光部	雇用対策課	取組18 再掲 震災復興 3③② 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,412	1,310	1,284	1,259
17	25	みやぎ若者活躍応援事業	1,141	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				<p>本県の次代を担う青少年に対し、東日本大震災後のみやぎを支える次代のリーダーを育成する事業を行うとともに、県の様々な政策課題や地域課題について意見を表明する機会を提供することにより、青少年の社会参加の意識を高め、地域で主体的に活躍する人材を育成する。 また、NPOなどの団体と若者とのマッチングの機会の周知を行い、若者の社会参画への機会の確保を図る。</p>		<p>・ネクストリーダー養成塾:知事やアーズ・インターナショナル株式会社代表(2012ミス・ユニバース・ジャパン)原綾子氏、演出家・アートディレクター吉川由美氏、東北大学大学院医工学研究科教授(医師)西條芳文氏、仙台国際ホテル株式会社取締役総料理長中村善二氏の講話の聴講や、参加者同士でのグループワークなどを実施。(参加者50人) ・「みやぎの青少年政策モニター」登録者20人。うち10人が意見募集担当課職員との意見交換会及び副知事との懇談会に参加。 ・NPO法人の主催するボランティア体験事業について、ネクストリーダー養成塾卒業生104人に周知を行った。</p>				
環境生活部	共同参画社会推進課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,000	1,000	1,023	1,141

22	32	生徒の英語力向上事業	5,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				国際共通語としての英語力の向上を図り、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するため、県内全公立中学校2年生(仙台市を除く)を対象に、県内統一の英語能力測定テストを実施する。				・みやぎの英語教育推進計画(AIM)の策定 ・県内の全公立中学校2年生(仙台市を除く)に英語能力測定テスト(英検IBA)を実施、結果を各市町村教育委員会及び各学校、生徒自身にフィードバックした。 ・英語力測定テストの事前説明会及び活用研修会を実施し、調査目的の周知と結果の有効な活用促進を図った。			
23	33	スーパーグローバルハイスクール事業	15,421	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				社会に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力や問題解決力等の素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を図る。				【仙台二華中学校・高校】 ・課題研究のテーマである世界の水問題に関する情報を収集するため、国際河川であるメコン川で、インタビューなどの社会調査等を行った。 第1回：7月31日～8月11日 参加者6人 第2回：12月17日～28日 参加者10人 ・北上川流域及び八幡平周辺における社会調査及び水質調査等により、フィールドワークの手法を実践的に学習した。 ・SGH公開研究会において、フィールドワーク報告、課題研究II A・Bポスターセッション、研究授業を実施した。 【気仙沼高校】 ・海を素材とするグローバルリテラシー育成 ・南三陸を中心としたフィールドワーク ・台湾への研修を行い、成功大学や台南高級海事職業学校において研究発表や意見交換を行った。 10月4日～8日 参加者17人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	5,366
24		36		事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内のキャリア教育の状況を産業振興の観点から整理検証し、若者の定住や就業率向上に効果的なプログラムの検討や推進体制を構築し、労働力を確保する。				・キャリア教育推進会議 1回開催 ・NPO団体等への業務委託(県内4団体) ・キャリア教育講演会(1回)			
25		37		事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。				・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。特に、中学校での増加が顕著である(H29調査：小学校86.5%前年比0.2ポイント増、中学校61.3%前年比7.3ポイント増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。			
24		36		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		産業人材対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	20,042	17,303
25		37		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			515,790								
決算(見込)額計(再掲分除き)			334,173								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	15
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況					
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果		
1	1	東日本大震災みやぎこども育英基金事業	265,440	震災で保護者を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。			・震災により生計を一にする保護者を亡くした未就学児～大学生等に奨学金等を支給した。 ※給付金の種類等 ①月額金 10,000円～30,000円 給付額 144,740千円 ②一時金 100,000円～600,000円 給付額 120,700千円		
		保健福祉部 子ども・家庭支援課 教育庁 総務課	震災復興 2②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	成果があった	効率的	維持	233,250	235,690	214,380	265,440	
2	2	被災児童生徒就学支援(援助)事業	1,194,662	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。), 修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。			[私立学校] ・私立の小中学校等11校に在籍する児童生徒の保護者に対して就学を援助した。 [公立小・中学校] ・東日本大震災により被災し就学困難となった児童又は生徒に対し、学用品費等の必要な就学援助を実施し、31市町村を支援した。 対象児童生徒数=6,698人		
		総務部 私学・公益法人課 教育庁 義務教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,625,503	1,595,406	1,441,535	1,194,662	
3	3	被災幼児就園支援事業	364,351	被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。			・12市町に補助(対象幼児数2,477人)		
		教育庁 総務課	震災復興 6①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,038,946	402,961	369,936	364,351	
4	4	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	179	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等の必要な就学援助を行う。			・新たに支弁の対象となった者及び支弁区分が変更になった者に対して、学用品購入費、給食費等の支給を行った。 支給対象者 1人		
		教育庁 特別支援教育課	震災復興 6①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29		
	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,419	1,173	524	179	

5	5	私立学校授業料等軽減特別補助事業	721,674	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した幼児児童生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する私立学校の設置者に対して補助を行う。				・約2,700人分の授業料等を減免した私立学校設置者に対して補助し、生徒等の就学を支援した。			
6	6	公立専修学校授業料等減免事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。				・県立専修学校(2校:対象者18人)について減免等を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	8	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	5,702	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,384,352	1,044,048	846,088	721,674
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	9	中高一貫教育推進事業	2,619	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた南三陸町の連携型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。				・連携型中高一貫教育 中高一貫相互乗り入れ事業(英語72回、数学66回) 中高一貫合同教科研究会6月17日実施(年1回) ・併設型中高一貫教育 教育課程の共同研究、中高一貫教育研修会の開催 ・県立中学校入学者選抜 併設型中高一貫校である県立中学校の適正な入学選抜の実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
決算(見込)額計		2,554,627									
決算(見込)額計(再掲除き)		2,554,627									
総務部		私学・公益法人課	震災復興6①②	妥当	成果があった	効率的	維持	1,384,352	1,044,048	846,088	721,674
保健福祉部 医療人材対策室		農林水産部 農業振興課	教育庁 総務課	震災復興6①②	妥当	成果があった	-	維持	-	-	-
教育庁		高校教育課	震災復興6①⑤	妥当	成果があった	効率的	維持	2,675	5,597	3,543	5,702
教育庁		高校教育課	震災復興6①⑤	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,208	2,516	2,533	2,619

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート	政策	7	施策	16
施策名			16 豊かな心と健やかな体の育成		施策担当 部局	総務部, 教育庁
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり		評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (義務教育課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校生活や様々な活動を通して、児童生徒の豊かな人間性をはぐくまれ、自他の命を大切に、互いに尊重し合う心や思いやりの心が育っている。また、基本的な生活習慣や規律意識の定着など、将来自立していくための基礎ができており、社会の一員としての自覚を持てるようになっている。 ○ 心の教育に関する活動とともに、きめ細かな心のケアや教育相談等を行う環境整備が進み、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期解消が図られ、問題行動が減少している。 ○ 子どもが積極的に運動・スポーツに親しみ、学校や社会の中で健康で活力ある生活を送っており、心身の健康の保持増進が図られるとともに、体力・運動能力も向上し、全国平均を上回っている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 多様な社会体験や自然体験などの体験活動の充実や学校教育活動全般を通じた心の教育に関する取組を推進する。 ◇ 家庭・地域との連携による基本的な生活習慣の重要性に関する普及啓発を推進する。 ◇ みやぎアドベンチャープログラムの活用等による豊かな人間関係の構築に向けた取組を推進する。 ◇ 児童生徒の様々な問題行動の解消に向けた調査研究や教員研修、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどの学校等への配置・派遣や専門家・関係機関との連携による教育相談体制の充実を図る。 ◇ 学校・家庭・市町村教育委員会・関係機関・地域が一体となった、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に向けた取組を推進する。 ◇ 「分かる授業」の実践や互いに認め合う学級づくりなど、全ての児童生徒が「行きたくなる学校」づくりを推進する。 ◇ 不登校等の教育的配慮を必要とする児童生徒への長期的・継続的な心のケアを推進する。 ◇ 子どもの成長段階に応じて楽しく運動ができる取組や、運動習慣の確立に向けた取組を推進する。 ◇ 小学校・中学校・高校にわたる体力・運動能力調査の継続的な実施など、子どもの体力・運動能力向上に向けた取組を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		3,051,975	4,030,448	4,342,393

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値	目標値	実績値	達成度	計画期間目標値
		(指標測定年度)	(指標測定年度)	(指標測定年度)	達成率	(指標測定年度)
1-1	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	85.6% (平成28年度)	88.5% (平成29年度)	86.0% (平成29年度)	B 97.2%	88.5% (平成29年度)
1-2	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	71.2% (平成28年度)	73.5% (平成29年度)	71.8% (平成29年度)	B 97.7%	73.5% (平成29年度)
2-1	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	92.7% (平成28年度)	92.8% (平成29年度)	91.1% (平成29年度)	B 98.2%	92.8% (平成29年度)
2-2	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	91.8% (平成28年度)	93.6% (平成29年度)	91.3% (平成29年度)	B 97.5%	93.6% (平成29年度)
3-1	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	0.41% (平成26年度)	0.37% (平成28年度)	0.52% (平成28年度)	C -275.0%	0.35% (平成29年度)
3-2	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	3.37% (平成26年度)	3.23% (平成28年度)	4.08% (平成28年度)	C -507.1%	3.16% (平成29年度)
3-3	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	2.30% (平成24年度)	1.30% (平成28年度)	2.34% (平成28年度)	C -4.0%	1.30% (平成29年度)
4	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	37.0% (平成20年度)	34.0% (平成28年度)	33.8% (平成28年度)	B 99.4%	35.5% (平成29年度)
5-1	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(小学校)(%)	89.3% (平成28年度)	100.0% (平成29年度)	100.0% (平成29年度)	A 100.0%	100% (平成29年度)
5-2	「不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている」と答えた小・中学校の割合(中学校)(%)	12.4% (平成28年度)	100.0% (平成29年度)	64.2% (平成29年度)	C 64.2%	100% (平成29年度)
6-1	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(男)(ポイント)	-1.15ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-0.63ポイント (平成29年度)	C 45.2%	0.00ポイント (平成29年度)
6-2	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 小学5年生(女)(ポイント)	-0.61ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-0.80ポイント (平成29年度)	C -31.1%	0.00ポイント (平成29年度)
6-3	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(男)(ポイント)	-0.19ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-0.10ポイント (平成29年度)	C 47.4%	0.00ポイント (平成29年度)
6-4	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離 中学2年生(女)(ポイント)	-0.56ポイント (平成24年度)	0.00ポイント (平成29年度)	-1.10ポイント (平成29年度)	C -96.4%	0.00ポイント (平成29年度)

■ 施策評価 (原案)		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<p>・一つ目の指標「『将来の夢や目標を持っている』と答えた児童生徒の割合」は、小学6年生・中学3年生ともに目標値を下回ったが、全国学力・学習状況調査の全国平均値をそれぞれ上回り、達成度はいずれも「B」に区分される。</p> <p>・二つ目の指標「『人の役に立つ人間になりたいと思う』と答えた児童生徒の割合」は、小学6年生・中学3年生ともに目標値と全国学力・学習状況調査の全国平均値をそれぞれ下回ったが、達成度はいずれも「B」に区分される。一つ目の指標の達成度「B」も踏まえ、小中学生とも震災の経験から、社会や多くの人と関わることで、目標を持ち、社会に貢献しようとする気持ちが育っていると考える。</p> <p>・三つ目の指標「不登校児童生徒の在籍者比率」は、全国的に増加傾向にある。不登校のきっかけは多様・複雑であるものの、小学校では「親子関係をめぐらる問題」が、中学校では、「いじめを除く友人関係をめぐらる問題」が多い。また、不登校のきっかけと震災の影響の関連についての調査から、震災の影響は減少傾向にあるが、未だ見られる状況にある。このような状況の中、高等学校では前年度より減少したものの、小・中学校では前年度より増加しており、目標を達成していないことから、達成度は小・中学校及び高等学校とも「C」に区分される。</p> <p>・四つ目の指標「不登校児童生徒の再登校率」は、達成率は99.4%で、達成度は「B」に区分される。小・中学校における不登校児童生徒の在籍者比率が増加傾向にあることから、スクールカウンセラー等を活用して相談体制の充実を図るなど、不登校児童生徒へのきめ細かな対応を行っているため、再登校率は前年度より上昇し、小・中学校とも、全国平均を上回る結果であった。特に、小学校では11ポイント以上上回っている。</p> <p>・五つ目の指標「『不登校児童生徒の個票等を活用した引継を行っている』と答えた小・中学校の割合」については、小学校では、目標値と同値であることから「A」に区分される。中学校は、平成28年度に比べ約50ポイント高くなったものの、依然とし目標値を下回っていることから、達成度は「C」に区分される。</p> <p>・六つ目の指標「児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離」は、小学5年生・中学2年生ともに男女それぞれについて全国平均値には追いつかず、達成度はいずれも「C」に区分される。</p>	
県民意識	<p>・平成29年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6施策1「安心・安全な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は77.3%(前回78.5%)と県民の関心は高いが、満足群の割合は42.1%(前回43.8%)と前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。</p>	

評価の理由

社会 経済 情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で被災した沿岸部を中心に転出入や家庭環境・生活環境等の変化に伴い、依然として心のケアの重要性が増している。そのような背景も複雑に絡み合い、震災以降、学校不応答やいじめ、不登校児童生徒の増加等、児童生徒の問題行動等は増加するとともに複雑化・多様化する傾向にある。阪神・淡路大震災の先例から児童生徒の心のケアについては、児童生徒の生活が落ち着きを取り戻してから課題が表面化することもあるといわれている。 ・全国的にもいじめや不登校の増加や暴力行為等の低年齢化、いじめ等を原因とする児童生徒の自死が社会的問題となっている。本県においても、小学校における低学年の暴力行為の増加など問題行動等の低年齢化が見られるとともに、いじめ問題や不登校児童生徒の増加等が喫緊の課題となっている。 ・小・中学校学習指導要領の改訂(小学校:平成30年度実施, 中学校:平成31年度実施)に伴い、各学校における道徳の時間が「特別の教科道徳」として位置付けられるなど、「心の教育」に関する取組の推進が求められている。 ・学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念されている。 ・今後もこれらの傾向が継続していくことが懸念されることから、長期的な心のケアや問題行動等に対する対策、体力・運動能力向上対策が必要である。
事業 の成 果等	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県道徳教育推進協議会や道徳授業づくり研修会を実施し、児童生徒の規範意識や思いやりなどの道徳性を育むための方策について各学校に発信した。特別の教科道徳の全面実施に向け、各学校で確認すべきこと、また、先行実施期間に取り組むべきことを啓発する資料を作成し、県内の小中学校に配布することで道徳教育の充実を図った。 ・志教育推進地区を5地区指定し、事例発表会等を通じて、児童生徒の自己有用感等を育む取組を発信した。これまで42地区の指定が終了した。指定期間が終わっても子供たちの取組が継続するなど、志教育が地域に根付いてきた。 ・児童生徒の豊かな人間関係を構築するため、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の実践指定校を指定(県立高等学校2校)するとともに、県内の学校等へMAP指導者を派遣(14回)し、普及啓発を図った。 ・スクールカウンセラーを全公立中学校137校、全市町村(仙台市を除く)に広域カウンセラーを配置し、全ての小学校(259校)に派遣、県立高校は特別支援学校を含めた76校に配置し相談活動を行い、児童生徒の心のケアに努めることで、教員の子供に向き合う時間の確保につながった。また、スクールソーシャルワーカーを32市町に延べ59人、県立高校では14人を30校に配置するとともに、義務教育課に2人、高校教育課に1人のスーパーバイザーを配置し、配置校以外にも対応するなど、学校や関係機関と連携を図り児童生徒を取り巻く環境の改善に努めた。あわせて、教職員やスクールカウンセラー等と連携し、校内外巡回指導や生徒相談等の補助を行うため、県立高校32校に心のケア支援員を配置した。 ・登校支援ネットワーク事業における訪問指導員を各教育事務所に53人配置し、児童生徒等への心のケアや不登校児童生徒等の環境改善に向けた支援を継続するとともに、個別の家庭訪問等を通じてきめ細かな対応を行った。支援児童生徒の約9割に改善が見られた。 ・「不登校児童生徒の在籍者比率」が依然高止まりとなっている状況を受け、不登校児童生徒の家庭環境や本人の状況、震災の影響等との関連を調査するため、宮城県長期欠席状況調査を実施し、効果的な取組について市町村教委及び学校に発信し、不登校対策の見直しと改善を促してきた。生徒指導上の諸問題に関する協議会において、調査結果等を基礎資料としながら、有識者らで小学校低学年の問題行動等の増加に対する改善策の検討を進め、幼保小の接続期に焦点をあてたリーフレットを41,000部作成した。県内の国公立幼稚園、保育園、認定こども園等に配布し、就学児を持つ保護者の子育てに対する理解を深めるよう働き掛けた。 ・震災に起因するいじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」に対する運営支援を行った(13市町)。「みやぎ子どもの心のケアハウス」を設置している市町の改善状況については、県平均の再登校率と比較すると、小・中学校ともに上回っている状況である。 ・不登校改善のためには、切れ目のない支援が必要であることから、県教委から引継の際に申し送り個票の活用をする旨の通知を发出することに加え、中学校3年生の90日以上の不登校在籍校を心のサポート専門監、児童生徒の心のサポート班、教育事務所指導主事で訪問し、申し送り個票等の確実な活用と引継ぎを依頼した。申し送り個票の活用率は、小学校では100%、中学校でも年々高くなっている。 ・不登校に関する目標指標は、いずれも目標値の達成には至っていない状況である。問題行動等調査や長期欠席状況調査等の分析から、不登校等の要因や背景については、個々の児童生徒の状況が異なることから、多様化・複雑化しており、限定することは難しい。そのため、児童生徒一人ひとりが抱える要因を的確に把握し、丁寧にその要因の解消に努めていくことが必要であり、今後も施策を組み合わせながら、地道に継続して行っていくことが改善につながると考えている。 ・児童生徒の体力・運動能力の向上のため、教職員を対象にした講習会や研修会を実施し、効果的な運動事例の紹介や意識啓発を行った。 ・本県児童生徒の体力・運動能力は、震災前から全国平均を下回っており、平成18年度からはその対策として全児童生徒に調査対象を広げ、その結果を分析することで、より正確な実態把握と課題解決に向けての方策を立てることができている。個人については、小学校から高校卒業までの12年間継続使用できる体力・運動能力記録カードを作成・配布し、そこに結果を累積していくことによって、自分の体力・運動能力の状況を把握することができ、体力向上への意欲を高めることにつながっている。また、誰でも気軽にできる「なわ跳び」をきっかけとして運動への意欲向上や、運動習慣の確立を図るため、平成26年度から「Webなわ跳び広場」を開設したところ、年々その効果と実績が現れてきている。平成29年の実績では、長なわ跳び大会に197校・1,029チームが参加するなど多くの小学校が取り組み、さらには、参加校の体力・運動能力調査の合計平均が県平均を上回ったという分析結果が出ている。 ・幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、各学校における体力・運動能力向上に向けた取組や運動意欲の向上を図るため、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」の開催や教職員を対象にした講習会や研修会を実施することで、少しずつその効果が現れてきている。 ・以上のことから、目標指標の達成度状況は低いものの、各取組において一定の成果が見られている状況等を勘案し、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・深刻ないじめの本質的な問題解決を図るため、学習指導要領の改訂を踏まえ、道徳教育の推進を図るとともに、様々な体験活動等を通して、思いやりがあり感性豊かな子どもたちを育てていく必要がある。</p> <p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、依然として不登校児童生徒の出現率が高い状況となっている。その他にも教育的配慮を必要とする児童生徒等の増加が懸念されるため、被災した児童生徒等への長期的・継続的な心のケアが必要である。</p> <p>・児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題の調査から、暴力行為やいじめ等の問題行動に対応するため、学校を支援する体制づくりや家庭や地域、外部専門家等の関係機関と連携しながら、未然防止、早期発見、早期解決に向けた一層の取組が必要である。対症療法ではなく、新たな不登校を生まない根本的な未然防止の観点から、学校の取組を見直し、将来的な不登校を減少させる必要がある。</p> <p>・学校や市町村教育委員会からの配置日数や勤務時間等の拡充希望に対応するため、スクールカウンセラーの人材確保やスクールソーシャルワーカーの養成が必要である。</p> <p>・宮城県長期欠席状況調査結果から、小学校の不登校が中学校の不登校の増加につながっていくこと、自己有用感や自己肯定感を育む学校づくり、保健福祉部局等の関係機関との連携が重要であることから、校種間の切れ目のない支援や円滑な接続が課題である。</p> <p>・宮城県児童生徒学習意識等調査の結果から依然震災の影響が見られ、震災遺児・孤児を含め、児童生徒等の心のケアが今後ますます重要になるとともに、いじめ・不登校等の問題行動の背景等も多様化・複雑化している状況にある。学校だけでは対応が困難な事例も見られることから、児童生徒や保護者への対応とあわせて、対応する教職員が抱える悩み等への助言や課題解決を支援していく必要がある。また、今後これらの課題に対応するため、学校を外から支える仕組みの充実や保健福祉部門等関係機関との連携を強化していく必要がある。</p> <p>・震災前から全国平均を下回っている本県児童生徒の体力・運動能力については、その向上が全県的な課題である。また、県内の学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の増加に伴い、児童生徒の体力・運動能力や生活習慣等への影響が懸念される。さらに、運動だけでなく、規則正しい生活習慣や食生活の定着について、学校として組織的な取組の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>・道徳教育推進協議会を開催し、研究指定校の取組について協議するとともに、道徳教育推進リーダーを育成し、「特別の教科 道徳」の着実な推進を図る。不登校を生まない学校づくりのために、「子供の声を聴き・ほめ・認める授業づくり」「子供が互いに認め合う学級づくり」が必要であり、全ての学校で「学力向上に向けた5つの提言」を実践するよう学校訪問等で推進していく。また、家庭や地域と連携し、自己有用感を高める「志教育」を一層推進する。</p> <p>・児童生徒等へのきめ細かな心のケアに取り組むため、平成30年度は小学校においてスクールカウンセラーの配置日数の拡充を図っており、次年度以降も維持に努めながら子供たちが安心して相談できる体制づくりを進める。さらに、「みやぎ子どもの心のケアハウス」を設置している市町の再登校率が高くなっていることから、不登校児童生徒と保護者の支援に向けて、事業が充実するよう促していく。</p> <p>・問題行動等の諸問題を抱える学校への教員の加配や、退職教員・警察官OB等の心のケア支援員を配置し、校内生徒指導体制の充実を図るとともに、スクールソーシャルワーカー（※）等を活用し、関係機関と連携できる体制づくりを構築する。さらに、文部科学省の「魅力ある学校づくり調査研究事業」を活用し、不登校やいじめを生まない学校づくりに向けた調査研究を進めていく。子供たち一人ひとりの自己有用感を高め、豊かな人間性や、自ら学び、自ら考える力など「生きる力」を育成するため、東松島市にモデル中学校区を指定し、小・中連携を強化しつつ、学校行事や授業の改善を図りながら、魅力ある学校づくりに取り組み、そこで得られた成果や研究手法を域内に普及していく。</p> <p>・県外臨床心理士会からのスクールカウンセラーの派遣を継続して依頼するほか、退職校長等をスクールカウンセラーに準ずる者として任用するなど、人材の確保に努めるとともに、資質向上のための研修会の充実を図る。また、県に2名のスクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを配置し、市町村配置のスクールソーシャルワーカーへの指導・助言を行い、関係機関と有効な連携体制を構築していく。スクールソーシャルワーカーの養成については、引き続き県内の大学等に依頼していくとともに、経験年数に応じた研修会を実施し、資質向上を図る。</p> <p>・平時の校種を超えた情報交換も含め、県教育委員会で作成した申し送り個票等を活用するなどして、幼児期を含めた校種間の切れ目のない円滑な接続を図られるようにする。</p> <p>・研修会や会議等を通じて、長期欠席状況調査等の結果の分析と対応を周知し、各学校に位置付けた「いじめ・不登校担当者」を中心とした組織的・機能的な生徒指導体制の確立を促進する。また、長期欠席状況調査の分析等を市町村教育委員会と共有するとともに、教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の巡回訪問等で、調査結果から明らかになった好事例や有効な手立て等を紹介する。</p> <p>・教育庁内に設置した「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」の相談体制や、大河原教育事務所と東部教育事務所に設置した「児童生徒の心のサポート班」の家庭や学校への直接的な支援体制の一層の充実を図る。また、いじめ・不登校等により支援を必要とする児童生徒等の学校復帰や自立支援のために市町村が学校外の支援拠点として設置する「みやぎ子どもの心のケアハウス」を拡充し、運営を支援していく。あわせて、保健福祉部等関係機関との連携強化を推進していく。</p> <p>・本県児童生徒の体力・運動能力向上に向けた長期的視点からの対策として、小学校1年生から高校3年生までの12年間にわたって活用する体力・運動能力記録カードを今後も作成し、調査・分析を継続していく。また、短期的視点からの対策として運動への意欲を高めるために実施してきた「Webなわ跳び広場」を今後も継続して実施していく。さらに、「子どもの体力・運動能力拡充合同推進会議」を開催し、幼児期の体力向上や肥満傾向対策の視点を加えながら、各学校における体力・運動能力向上に向けた組織的な取組の充実を図っていく。</p>

※スクールソーシャルワーカーの配置については、県と市町村の委託契約によって実施している。

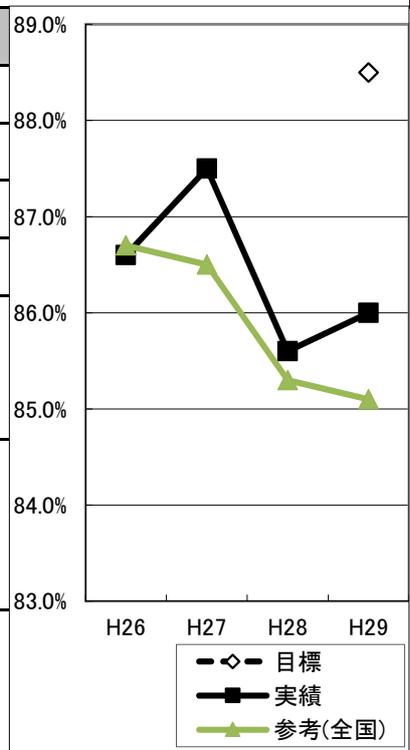
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標] 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童の割合	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	-	-	-	88.5%	
		実績値	85.6%	86.6%	87.5%	85.6%	86.0%	
		達成率	-	-	-	-	97.2%	

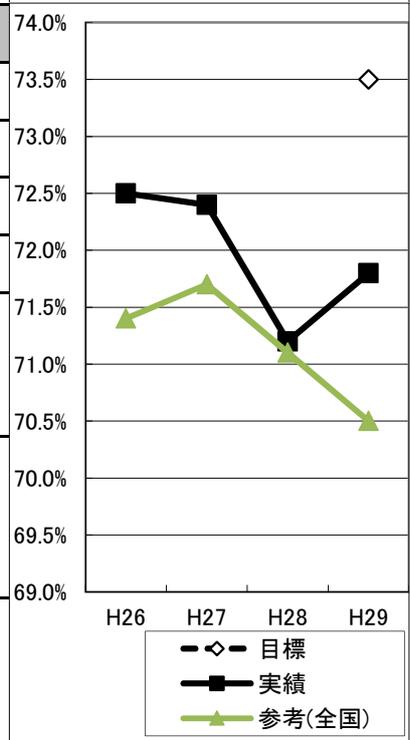


目標値の設定根拠
 ・小学校では年度による増減が大きい傾向がある。対象となる児童も変わることから経年変化を比較することは難しい。そのため、平成27年度の最高値を基に目標値を設定した。

実績値の分析
 ・「将来の夢や目標をもっている」と答える児童の割合(小学校6年生)は、平成29年度の実績値が86.0%と目標値の88.5%を下回ったが、全国学力・学習状況調査の全国平均値である85.1%を上回っている。今後も、学ぶ意義の理解の促進や学習意欲の向上、志教育の推進等のための一層の工夫が重要であると考ええる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値 85.1%(H29)
 本県 H24:86.5% H25:86.4% H26:86.6% H27:87.5% H28:85.6% H29:86.0%
 全国 H24:86.7% H25:87.7% H26:86.7% H27:86.5% H28:85.3% H29:85.1%

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型の指標] 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「将来の夢や目標を持っている」と答えた生徒の割合	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	-	-	-	73.5%	
		実績値	71.2%	72.5%	72.4%	71.2%	71.8%	
		達成率	-	-	-	-	97.7%	



目標値の設定根拠
 ・中学校においては、全国値を上回っているものの、目標値との乖離が大きいことから、震災後の中学生が人の役に立ちたいという思いを強くした状況が見られた平成24年度(過去最高値)を踏まえ目標値を設定した。

実績値の分析
 ・「将来の夢や目標をもっている」と答える生徒の割合(中学校3年生)は、平成29年度の実績値が71.8%と目標値の73.5%を下回ったが、全国学力・学習状況調査の全国平均値である70.5%を上回っている。今後も、将来を見据えた学ぶ意義の理解の促進や学習意欲の向上、志教育の推進等のための一層の工夫が重要であると考ええる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均値 70.5%(H29)
 本県 H24:73.8% H25:73.7% H26:72.5% H27:72.4% H28:71.2% H29:71.8%
 全国 H24:73.2% H25:73.5% H26:71.4% H27:71.7% H28:71.1% H29:70.5%

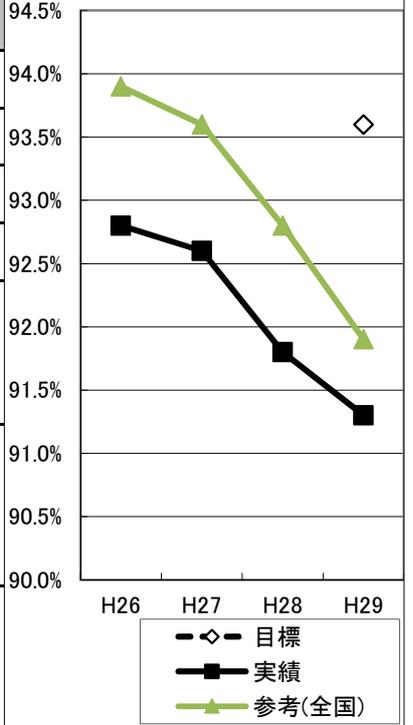
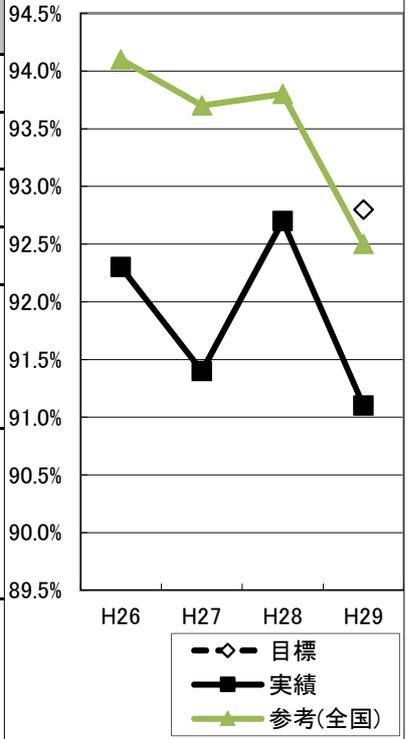
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29	
	目標値	-	-	-	-	-	92.8%	
	実績値	92.7%	92.3%	91.4%	92.7%	91.1%		
	達成率	-	-	-	-	-	98.2%	
目標値の設定根拠	・過去8年間の「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童の割合は、小学校では、92%前後で推移し、震災直後の平成24年度が最高値94.7%となっている。 ・年度により増減の幅が大きい、震災直後の最高値を基に、目標値を設定した。							
実績値の分析	・「人の役に立つ人間になりたい」と答える児童の割合(小学校6年生)は、平成29年度の実績値が91.1%と目標値の92.8%、全国学力・学習状況調査の全国平均値である92.5%を下回っている。今後は、道徳教育、特別活動等や志教育の取組等の中で、小学校の発達の段階に応じて社会貢献等の意義の理解促進を図ると共に、体験を通して意識を高めていくことが必要であると捉えている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 92.5%(H29) 本県 H24:94.7% H25:91.7% H26:92.3% H27:91.4% H28:92.7% H29:91.1% 全国 H24:94.7% H25:93.7% H26:94.1% H27:93.7% H28:93.8% H29:92.5%							
2-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29	
		目標値	-	-	-	-	-	93.6%
		実績値	91.8%	92.8%	92.6%	91.8%	91.3%	
	達成率	-	-	-	-	-	97.5%	
目標値の設定根拠	・過去8年間の「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた生徒の割合は、中学校では、震災前は90%前後であったが、震災後は92%前後で推移しており、震災直後の平成24年度が最高値の93.7%となっている。 ・年度により増減の幅が大きい、震災直後の最高値を基に目標値を見直した。							
実績値の分析	・「人の役に立つ人間になりたい」と答える生徒の割合(中学校3年生)は、平成29年度の実績値が91.3%と目標値の93.6%、全国学力・学習状況調査の全国平均値である91.9%を下回っている。今後は、道徳教育、特別活動等や志教育の取組等の中で、社会貢献等の意義の理解促進を図ると共に体験を通して意識を高めていくことが必要であると捉えている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値 91.9%(H29) 本県 H24:93.7% H25:92.6% H26:92.8% H27:92.6% H28:91.8% H29:91.3% 全国 H24:93.9% H25:93.3% H26:93.9% H27:93.6% H28:92.8% H29:91.9%							



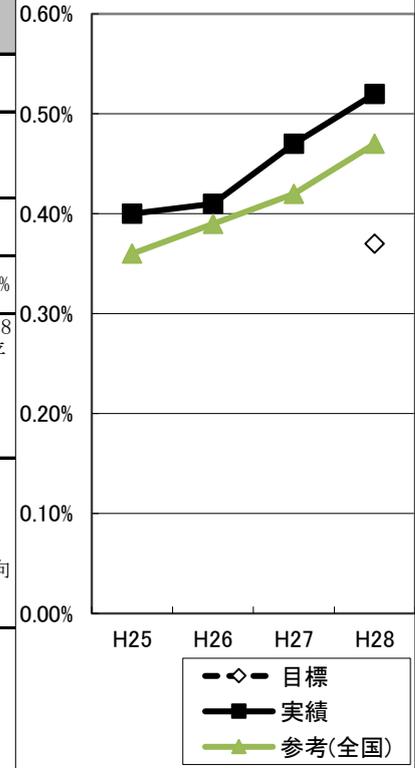
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 16

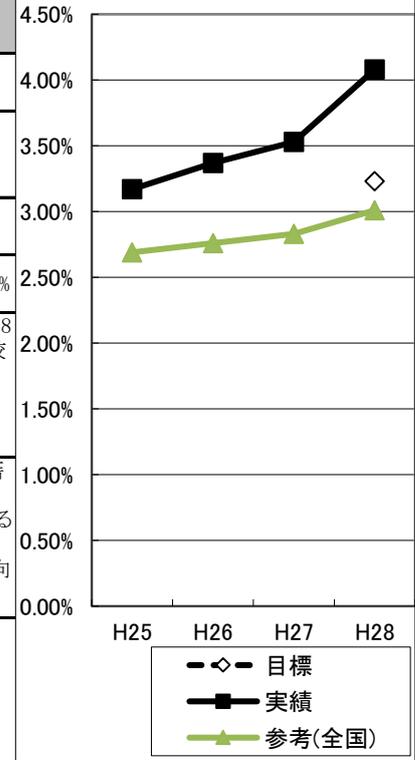
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(小学校)(%)	指標測定年度	H26	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	-	-	-	0.37%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校児童の全児童数に占める割合	実績値	0.41%	0.40%	0.41%	0.47%	0.52%
		達成率	-	-	-	-	-275.0%
目標値の設定根拠	・阪神・淡路大震災以上の規模の震災を経験している本県の児童の状況を踏まえ、平成28年度からの5年間に於いて、現況値から震災の前の状況に戻すことを視野に入れ、小学校では平成23年度の0.32%(全国値同値)を基に平成32年度の目標値を0.30%とし、毎年度概ね0.02%ずつ減少させていくよう設定した。						
実績値の分析	・平成28年度の小学校の不登校児童は611人で、前年度より47人増加した。また、在籍者比率は0.52%で、前年度より0.05ポイント増加した。 ・不登校のきっかけは多様・複雑であるものの小学校では「親子関係をめぐる問題」が多い。 ・小学校では、不登校のきっかけと震災の影響の関連について、平成25年度から減少傾向にあるものの「あると思われる」という回答が4%弱見られる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校児童在籍者比率の全国値は0.47%であり、宮城県は全国値に比べ0.05ポイント上回っている。						



3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(中学校)(%)	指標測定年度	H26	H25	H26	H27	H28
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	-	-	-	3.23%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による不登校生徒の全生徒数に占める割合	実績値	3.37%	3.17%	3.37%	3.53%	4.08%
		達成率	-	-	-	-	-507.1%
目標値の設定根拠	・阪神・淡路大震災以上の規模の震災を経験している本県の生徒の状況を踏まえ、平成28年度からの5年間に於いて、現況値から震災の前の状況に戻すことを視野に入れ、中学校では、平成23年度の3.02%を基に平成32年度の目標値を3.00%とし、平成27年度から平成30年度までは毎年度0.07%ずつ、平成30年度から平成32年度までは毎年度0.08%ずつ減少させていくよう設定した。						
実績値の分析	・平成28年度の中学校の不登校生徒は2,584人で、前年度より315人増加した。また、在籍者比率は4.08%で、前年度より0.55ポイント増加した。 ・不登校のきっかけは多様・複雑であるものの、中学校では「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が多い。 ・中学校では、不登校のきっかけと震災の影響の関連について、平成25年度から減少傾向にあるものの「あると思われる」という回答が3%弱程度見られる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校生徒在籍者比率の全国値は3.01%であり、宮城県は全国値に比べ1.07ポイント上回っている。						



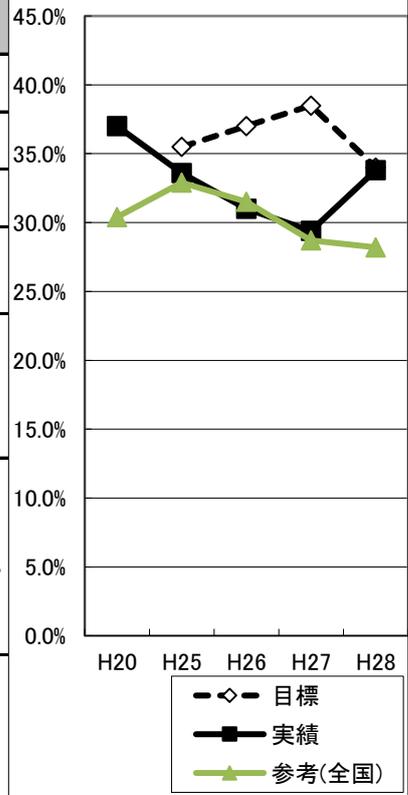
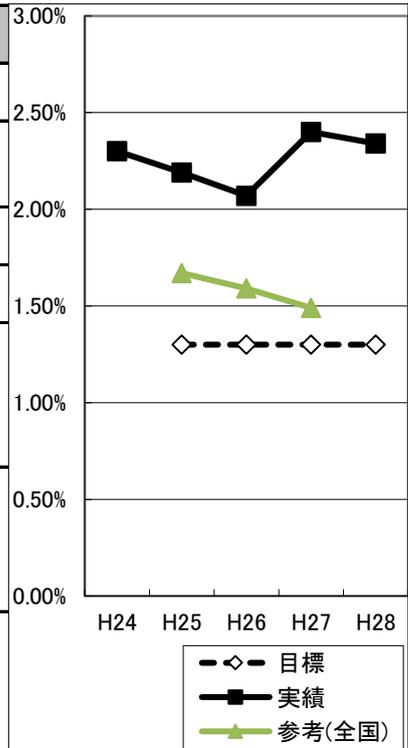
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の在籍者比率(高等学校)(%)	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28
[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%	1.30%
	実績値	2.30%	2.19%	2.07%	2.40%	2.34%	
	達成率	-	11.0%	23.0%	-10.0%	-4.0%	
目標値の設定根拠	・平成20年度の目標設定の際の平成25年度目標値は1.30%であり、その維持を目指し、各年度の目標値を設定した。 ・初期値を宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画策定時の現況値(平成24年度実績値)に設定した。						
実績値の分析	・平成28年度の本県立高校の不登校生徒数は948人であり、前年度と比べ34人減少した。不登校率においても0.06ポイント減少し、2.34%となったが、目標値からは1.04ポイント上回っている。 ・不登校の要因は、多様・複雑であるものの、高校では「無気力の傾向がある」を主たる要因としているものが多く、その中で「学業の不振」を理由にしているものが多い。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・不登校生徒在籍者比率の全国値は1.46%で、宮城県の2.34%は、全国値に比べ0.88ポイント上回っている。						
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	不登校児童生徒の再登校率(小・中)(%)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	35.5%	37.0%	38.5%	34.0%
	児童生徒の問題行動調査(国)結果による、指導の結果、登校できるようになった児童生徒の全不登校児童生徒に占める割合	実績値	37.0%	33.6%	31.0%	29.4%	33.8%
達成率	達成率	-	94.6%	83.8%	76.4%	99.4%	
	目標値の設定根拠	・震災後に不登校児童生徒の在籍者比率が増加していることから、震災前の最高値39.9%(平成18年度)を基に、発展期における最終年度の平成33年度(平成32年度調査)の目標値を40.0%とし、段階的に引き上げていく見直しした。					
実績値の分析	・小中を合わせた再登校率は、33.8%で前年度より4.4ポイント高くなっている。 ・小学校の再登校率は、40.3%で平成27年度と比較して、12.3ポイント、中学校の再登校率は、32.3%で平成27年度と比較して、2.5ポイント高くなった。これは、学校の組織的な対応が有効であるとともに、「心のケア・いじめ・不登校等対策プロジェクトチーム」や「児童生徒の心のサポート班」、市町に設置している「みやぎ子どもの心のケアハウス」等、学校を外から支える仕組みも充実してきたからと考える。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国平均値(28.2%)と比較して、5.6ポイント上回っている。 本県 H25:33.6% H26:31.0% H27:29.4% H28:33.8% 全国 H25:32.9% H26:31.5% H27:28.7% H28:28.2% 比較 H25:+0.7 H26:-0.5 H27:+0.7 H28:+5.6						

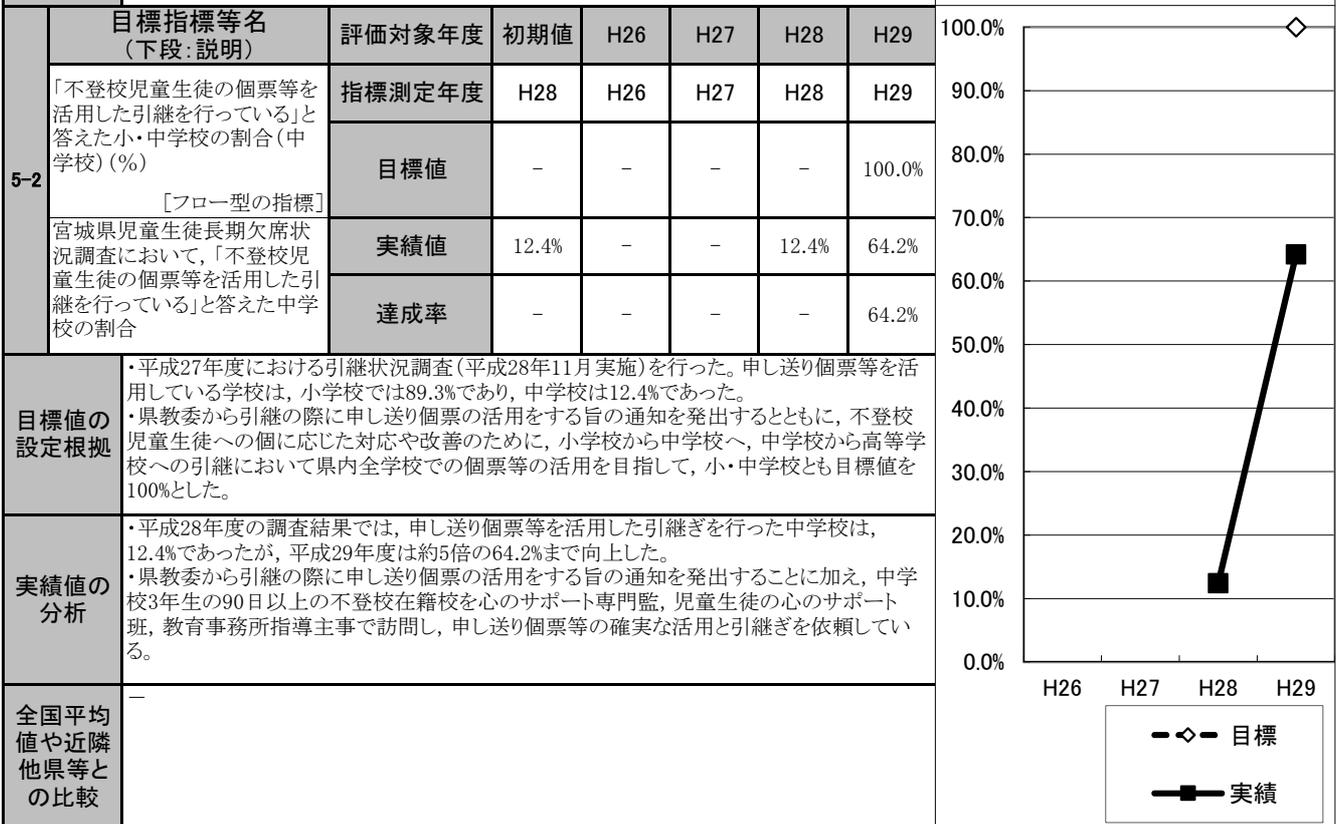
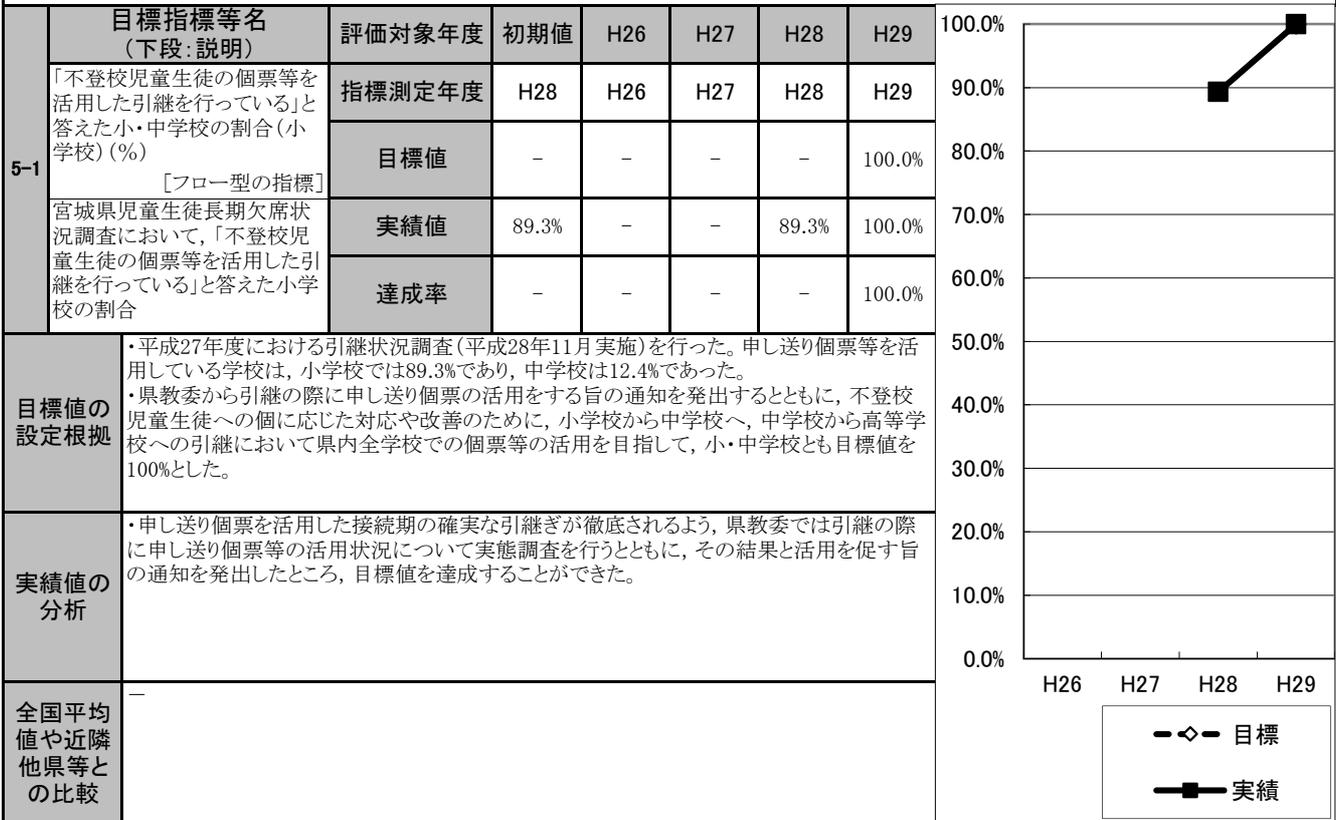


評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成29年度

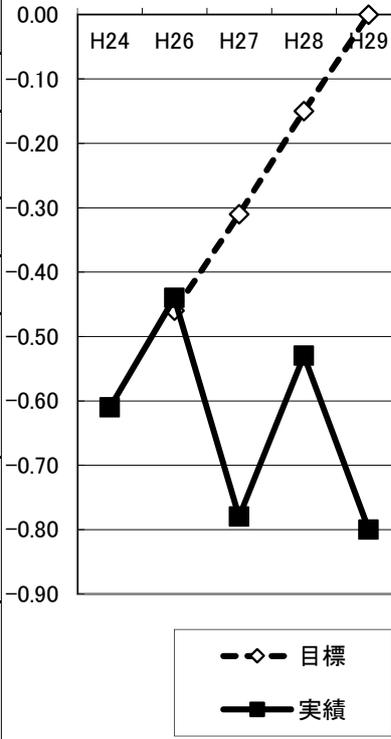
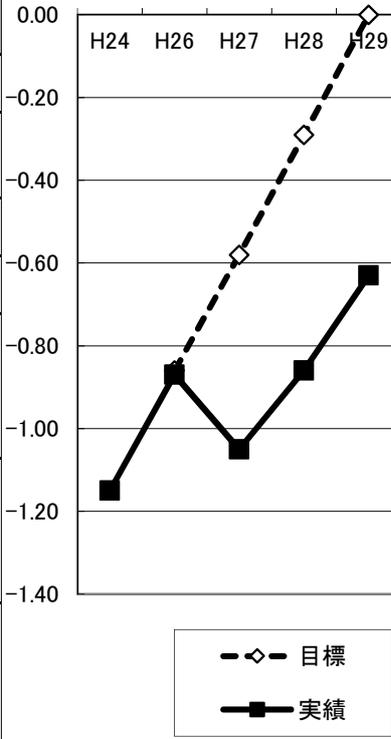
政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との乖離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.86	-0.58	-0.29	0.00	
	実績値	-1.15	-0.87	-1.05	-0.86	-0.63	
	達成率	-	96.6%	17.5%	33.7%	45.2%	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期値より0.52ポイント、前年度より0.23ポイント上回ったものの、目標値である0.00ポイントを0.63ポイント下回った。全国平均値との差は前年度よりも縮めることはできたものの、追いつくまでには至っていない。平成28年度の結果と比較すると全種目において向上したことから、県全体の平均値は上昇した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値54.16と比較すると、県平均値は53.53と0.63ポイント下回ったが、全国平均値との乖離が、平成28年度の実績値からさらに0.23ポイント縮まった。体力合計点の順位も平均値の上昇に伴い、平成28年度の38位から5つ順位を上げて33位となった。						

6-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値との乖離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 小学5年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.46	-0.31	-0.15	0.00	
	実績値	-0.61	-0.44	-0.78	-0.53	-0.80	
	達成率	-	113.3%	-56.7%	17.4%	-31.1%	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・初期値より0.19ポイント、前年度より0.27ポイント下回り、目標値である0.00ポイントを0.80ポイント下回った。平成28年度と比較し、上体起こし、20mシャトルラン、立ち幅跳び、ソフトボール投げにおいて記録が向上したが、全国平均値が過去最高点を記録するほど向上していることから、全国との乖離が大きくなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値55.72と比較すると、県平均値は54.92と0.80ポイント下回った。県平均値は横ばいであったが、全国平均値が向上していることから、全国平均値との乖離は、平成28年度の-0.53から平成29年度は-0.80に広がった。体力合計点の全国順位は平成28年度より5つ順位を下げ37位となった。種目別では立ち幅とびが昨年度に続き47位となり課題種目である。						



評価対象年度 平成29年度

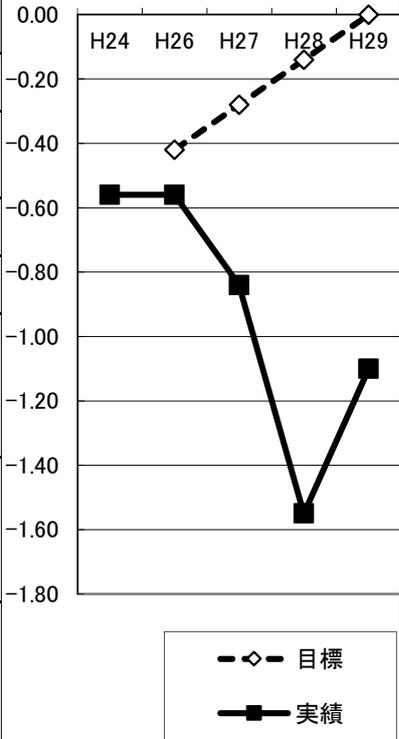
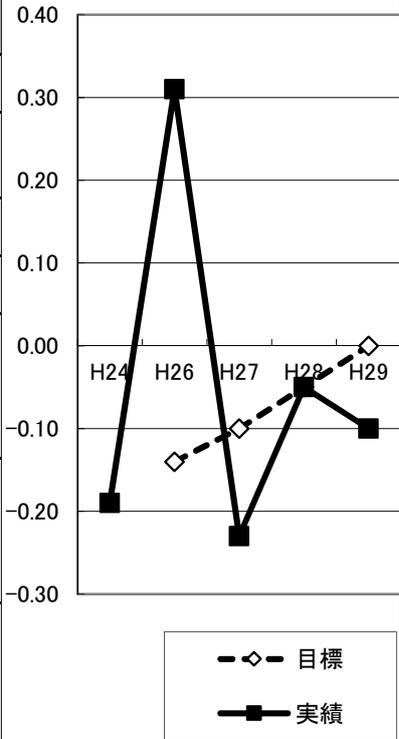
政策 7 施策 16

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 中学2年生(男)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.14	-0.10	-0.05	0.00	
	実績値	-0.19	0.31	-0.23	-0.05	-0.10	
	達成率	-	1000.0%	-44.4%	100.0%	47.4%	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・平成28年度は目標値を達成したが、平成29年度は0.10ポイント下回った。握力、上体起こし、反復横とび、50m走は記録が向上しており、平成28年度に引き続き全国水準に肉薄する結果を維持した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値42.11と比較すると、県平均値は42.01と0.10ポイント差となり、体力合計点の全国順位は昨年度の27位を維持した。種目別では、握力、上体起こし、長座体前屈が全国平均を上回った。						

6-4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(ポイント) [形式が例外型の指標] 【達成率はStock型式を準用して算定】 中学2年生(女)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	-0.42	-0.28	-0.14	0.00	
	実績値	-0.56	-0.56	-0.84	-1.55	-1.10	
	達成率	-	0.0%	-100.0%	-235.7%	-96.4%	
目標値の設定根拠	・宮城県スポーツ推進計画における目標に従い、平成25年度から平成29年度までを前期とし、体力合計点が全国平均値に追いつくことを前期目標とした。						
実績値の分析	・平成28年度は目標値を1.41ポイント下回ったが、平成29年度は前年度から若干回復し、目標値である0.00ポイントを1.10ポイント下回る結果となった。種目別では、9種目中8種目で記録が向上した。宮城県の体力合計点はわずかに前年度より0.86ポイント向上した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国体力合計点平均値49.97と比較すると、県平均値は48.87と1.10のポイント差であった。体力合計点の全国順位は41位と前年度より4位順位を上げた。種目別では上体起こしで全国平均を上回ったが、立ち幅跳び、ハンドボール投げにおいて全国との乖離が大きく依然として課題種目である。						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果			
1	1	志教育支援事業	12,725	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。		・志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 ・志教育推進地区の指定(5地区)をし、事例発表会を開催した。 ・「志教育フォーラム2017～志が未来をひらく～」を開催し、志教育の理念の普及を図った。 ・「みやぎの先人集第2集『未来への架け橋』」を作成し、県内公立小・中学校、関係機関に配布した。 ・「豊かな心を育む道徳授業づくり研修会」を開催し、県内小・中学校教諭392人が参加した。 ・「豊かな心を育む人権教育研修会」を開催し、県内小・中学校教頭等393人が参加し理念の理解を図った。					
		教育庁 義務教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	12,990	3,703	4,079	12,725				
2	2	高等学校「志教育」推進事業	9,742	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目等による志教育の推進、志教育に関する情報発信、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりに取り組む。		・研究指定校の指定(地区指定校6校、普通科キャリア教育推進校5校) ・志教育研修会の開催(参加者86人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒198人、教員101人) ・マナーアップキャンペーンの実施(4月、10月) ・マナーアップ推進校の指定(県内全ての高校) ・マナーアップ・フォーラムの開催(参加者:生徒108人、教員74人) ・みやぎ高校生地域貢献推進事業の実施(生徒のボランティア活動に係る移動経費の補助:7校) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(27校)					
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,436	9,742				
3	3	豊かな体験活動推進事業	-	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
				震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での農林漁業体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。		・教育課程実施状況調査に、第一次産業に関する体験調査を含め、各学校の取組状況を把握したところ、前年度より第一次産業体験活動の実施率が上がっている。特に、中学校での増加が顕著である(H29調査:小学校86.5%前年比0.2ポイント増、中学校61.3%前年比7.3ポイント増)。 ・指導主事会議で「豊かな体験」の意義を確認した上で、指導主事学校訪問で啓発・推進を図った。					
		教育庁 義務教育課	震災復興 6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-				

4	4	みやぎアドベンチャープログラム事業	168	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。また、児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意志へと高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラムの手法を取り入れた集団活動等を実施する。				・MAP体験会 2回 ・MAP指導者養成研修会 3回 ・MAP設備・器具のメンテナンス(蔵王高校) ・指導者派遣事業 4回 ・推進実践指定校 2校(蔵王高校、気仙沼向洋高校) ・指導者研修会 3回 ・心の復興支援研修会 1回			
5	5	基本的な生活習慣定着促進事業	41,454	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		教育庁 義務教育課、高校教育課、生涯学習課	震災復興※6①③15地創3(3)	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	206	1,798	1,270	168
6	6	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				・子育て応援団すこやか2017(宮城テレビ主催)へのブース出展 ・早寝・早起き・朝ごはん実行委員会in宮城との連携 ・庁内関係各課室との連携			
		教育庁 教育企画室	取組14 再掲 震災復興6②①地創3(3)	概ね妥当	成果があった	効率的	維持	43,119	40,751	40,321	41,454
7	7	私立学校スクールカウンセラー等活用事業	26,343	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した児童生徒等の心のケアを行うスクールカウンセラー等を配置する私立学校を支援する。				・スクールカウンセラーの派遣などを5学校法人に委託し、心のケアの取組を支援した。			
		総務部 私学・公益法人課	震災復興6①③地創3(3)	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	34,828	20,465	25,272	26,343

8	8	子どもの心のケア推進事業	22,721	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(P TSD)等に対応するため、児童精神科医及び心理士等を外部委嘱し、クリニックの診療体制を強化する。また、沿岸部の市町に心理士の派遣し、母子の相談に応じる。				<ul style="list-style-type: none"> 「子どもの心のケア体制強化事業」として、児童精神科医及び臨床心理士を年間延べ30回委嘱し、クリニックの診療体制を強化した。 1市4町が実施する乳幼児健診へ延べ44人の心理士を44回派遣した。 子どもの心のケアに関する教職員等向け研修会を26回実施した。 					
		保健福祉部	震災復興2②①地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		子ども・家庭支援課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	10,551	11,394	9,763	22,721
9	9	子どもの心のケア地域拠点事業	44,715	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県内3拠点で、母子281人からの相談に応じた。 被災沿岸部の市町等に児童精神科医等を延べ266機関に派遣し支援者のコンサルテーション等を行った。 					
		保健福祉部	震災復興2②①地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		子ども・家庭支援課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	42,048	44,715
10	10	教育相談充実事業	373,163	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 全公立中学校137校にスクールカウンセラーを配置。仙台市を除く34市町村に広域カウンセラーを派遣し、域内の小学校に対応した(県外通常配置10人活用)。 他県臨床心理士会(県外継続配置23人活用)から派遣された臨床心理士を、被災地域の学校を中心に派遣した。 事務所専門カウンセラーの配置回数を70回とし、相談活動を行うとともに域内のスクールカウンセラーの指導助言を行った。 					
		教育庁	震災復興6①③地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		義務教育課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	397,306	388,143	380,493	373,163
11	11	いじめ・不登校等対策推進事業	999,963	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめや不登校等の問題行動を解決するために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、支援チームや東部教育事務所への児童生徒の心のサポート班の設置等により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 地域ネットワークセンターに、退職教員や相談活動経験者等の訪問指導員53人を配置し、不登校児童生徒及びその保護者を対象に、訪問指導(学習支援含む)を行った。 スクールソーシャルワーカーを32市町に延べ59人配置した。 心のケア支援員を50校に50人(小学校31校に31人、中学校19校に19人、うち5校には警察官OB)配置した。 東部教育事務所内に設置した児童生徒の心のサポート班において、心のケア・いじめ・不登校等の学校課題への支援や保護者への直接支援を行った。 					
		教育庁	震災復興6①③地創3(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		義務教育課		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	1,337,492	999,963

12	12	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	137,431	事業概要				平成29年度の実施状況・成果												
		東日本大震災に起因する心の問題から生じる不登校や不登校傾向及びいじめ等により、学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の学校復帰や自立支援を目的として市町村が行う体制整備を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・13市町(石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 七ヶ浜町, 大河原町, 美里町, 南三陸町, 多賀城市, 登米市, 利府町, 松島町, 女川町)で実施 ・3月末までの支援児童生徒数:664人(そのうち, 約1割が学校復帰) ・保護者への支援件数:1,686件(のべ数) 																	
13	13	生徒指導支援事業	348	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>69,019</td> <td>137,431</td> </tr> </tbody> </table>				H26	H27	H28	H29	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																	
妥当	成果があった	効率的	維持																	
H26	H27	H28	H29																	
-	-	69,019	137,431																	
14	14	総合教育相談事業	25,223	事業概要				平成29年度の実施状況・成果												
		<p>問題行動等対応研修会等を通じて、不登校・いじめ・校内暴力等、問題行動等を抱える児童生徒に適切に対応できる教職員の資質・能力の向上を図る。</p> <p>また、生徒指導上の諸問題に関する協議会を通じて、問題行動等に適切に対応できる校内指導体制や関係機関との連携体制の構築・整備を促進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導上の諸問題に関する協議会を年3回開催し、幼稚園・保育所等から小学校への接続期に焦点を当てた保護者向け資料や学校の教育力を高める組織的な相談体制づくりに向けた、スクールソーシャルワーカーの活動方針等に関する指針について協議を行った。 ・生徒指導主任等研修会を年1回開催し、小学校生徒指導主任等255人が参加した。 ・問題行動等対応研修会を年1回開催し、生徒指導主任・生徒指導主事(小学校257人, 中学校137人)が参加した。 																	
15	15	高等学校スクールカウンセラー活用事業	120,728	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>85,509</td> <td>30,337</td> <td>223</td> <td>348</td> </tr> </tbody> </table>				H26	H27	H28	H29	85,509	30,337
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持																	
H26	H27	H28	H29																	
85,509	30,337	223	348																	
14	14	総合教育相談事業	25,223	事業概要				平成29年度の実施状況・成果												
		<p>心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。</p> <p>また、特に震災による心の傷が癒えず、様々な環境の変化に適應できない児童生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「不登校・発達支援相談室」を県総合教育センターに置き、電話相談及び来所相談に応需した。(電話相談件数1,447件, 来所相談件数936件) ・「24時間子供SOSダイヤル」については、「不登校・発達支援相談室」での対応時間以外を業務委託により対応した。(委託分の相談件数913件) 																	
15	15	高等学校スクールカウンセラー活用事業	120,728	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24,737</td> <td>23,431</td> <td>24,101</td> <td>25,223</td> </tr> </tbody> </table>				H26	H27	H28	H29	24,737	23,431
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																	
妥当	成果があった	効率的	維持																	
H26	H27	H28	H29																	
24,737	23,431	24,101	25,223																	
15	15	高等学校スクールカウンセラー活用事業	120,728	事業概要				平成29年度の実施状況・成果												
		<p>生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラー等の研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校(73校)にスクールカウンセラーを配置した上で、震災後の心のケア対応として、学校のニーズに合わせ、追加の派遣を行った。 ・スクールカウンセラーのスーパーバイザー4人を高校教育課に配置し、研修会での講師や緊急対応等に活用した。 ・スクールソーシャルワーカー14人を、学校のニーズに合わせ、30校に配置した。加えて、配置校以外の学校の要請に応じた派遣を行った。 ・スクールソーシャルワーカーのスーパーバイザー1人を配置し、研修会での講師等に活用した。 																	
15	15	高等学校スクールカウンセラー活用事業	120,728	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97,869</td> <td>101,716</td> <td>103,256</td> <td>120,728</td> </tr> </tbody> </table>				H26	H27	H28	H29	97,869	101,716
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																	
妥当	成果があった	効率的	維持																	
H26	H27	H28	H29																	
97,869	101,716	103,256	120,728																	

16	いじめ・不登校等対策強化事業	84,426	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			各学校のいじめ・不登校等の問題行動への対応を支援する心のケア支援員、心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに、心のケア支援員を学校のニーズに応じて配置(31人32校)し、問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。心のケア支援員配置校においては問題行動の減少等の効果が見られる。 生徒指導主事の研修会、連絡協議会を開催し、教員の資質向上及び連携強化を図った。 いじめ防止対策調査委員会、いじめ問題対策連絡協議会を開催(各2回)するとともに、問題解決支援チームの外部専門家を委嘱した。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	震災復興6①③地創3(3)	84,426	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	33,118	42,005	86,419	84,426
17	ネット被害未然防止対策事業	3,111	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			いじめ問題の温床ともなる掲示板・SNS等の検索・監視を実施し、速やかな対処を図るとともに、スマートフォン等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ネットパトロールによる掲示板型・プロフ型・ブログ型・SNS型の監視件数に対する問題投稿件数の割合0.37%(1,946件/526,485件) ネット被害未然防止講演会の開催(42校) ネットパトロールスキルアップ研修会の開催(参加者:81人) 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	震災復興6①③	3,111	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
高校教育課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,500	3,240	2,955	3,111
18	学校・地域保健連携推進事業	1,483	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「生活習慣」などに関する研修会、健康相談等を実施する。 また、各教育事務所に地域における健康課題解決に向けた支援チームをつくり、研修会等を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 学校保健課題解決については、県内の教育事務所単位に8ブロック(県立1ブロック含む)に分け、地域の課題に応じた支援チームを設置し、2回の支援チーム内協議会及び研修会を実施した。 学校保健専門家派遣事業では、公立小・中学校23校、県立高校27校、特別支援学校9校の計59校に専門家を派遣し、各学校の生徒の実情に応じた研修会や健康相談を行った。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	震災復興6①③	1,483	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
スポーツ健康課			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,296	1,371	1,437	1,483
19	みやぎの子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業	1,155	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を検討し、実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 体力・運動能力調査記録カードの効果的な活用等の好事例の紹介などにより、自分の体力・運動能力に関心を持たせることができた。 小学校教員対象実技研修や出前研修で、各学校における課題に対応する研修を行った。 大学、仙台市教育委員会、各関係体育団体及び本県教育委員会が連携を図りながら会議を開催し、運動能力向上策について検討し、今後の事業に反映させることができた。 			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	1,155	1,155	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
スポーツ健康課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,112	1,098	1,180	1,155

20	20	学校給食備品整備事業	7,395	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				夜間定時制課程を置く県立高等学校及び県立特別支援学校において、学校給食を提供するために必要な備品を計画的に更新・整備し、学校給食の事故防止及び児童生徒の心身の健全な発達を目指す。				・夜間定時制課程を置く県立高等学校3施設及び県立特別支援学校11施設に、老朽化している食器消毒保管庫や調理済食品冷温庫などの備品を整備した。			
		教育庁	スポーツ健康課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,519	8,083	8,059	7,395				
21	21	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	3,679	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				スポーツ庁の「オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業」を受託し、オリンピック・パラリンピックの価値を生かした教育実践研究を行う。				・県内から26校(小学校9, 中学校11, 高等学校4, 支援学校2)を推進校として指定し、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を実施した。具体的には、オリンピック、パラリンピアンによる講話やおもてなし講座、国際理解教育等の実践に取り組んだ。特に、多くの学校で実施したパラスポーツ体験では、共生社会へ向けて児童生徒の興味関心が高まったことはもとより、教員の資質向上にもつながっており、スポーツに限らず幅広い分野での成果がみられた。			
		教育庁	スポーツ健康課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	3,679				
決算(見込)額計		1,915,973									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,852,052									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	16
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	1	学校復興支援対策教職員加配事業	2,045,580	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、児童生徒に対する学習指導やきめ細かな心のケアを継続的に行う。			・文部科学省から小中県立あわせて212人の定数加配措置を受け、被災地の学校を中心に教諭・養護教諭を配置した。 ・緊急学校支援員を被災地の学校を中心に配置して人的体制を強化し、児童生徒の指導や心のケアに当たった。				
		教育庁	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		教職員課, 義務教育課, 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,256,975	2,313,300	2,276,888	2,045,580				
2	2	特別支援学校外部専門家活用事業	11,835	障害に応じた、よりきめ細やかな授業づくりを支援するため、高度に専門的な知識、経験を有する臨床心理士、歯科医師、作業療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置し、県立特別支援学校職員の専門性の向上を図る。			・配置・派遣教 言語聴覚士10校11人、作業療法士14校15人 スクールカウンセラー(臨床心理士等)21校21人 視能訓練士1校3人、音楽療法士3校3人 理学療法士4校5人、手話通訳士2校2人 歯科医師等13校14人 計(延べ)68校74人				
		教育庁	震災復興 6①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	10,324	8,694	9,413	11,835				
決算(見込)額計			2,057,415								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,057,415								

評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	7	施策	17
施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		施策担当 部局	総務部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 児童生徒や保護者・地域のニーズ, 社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲に応える学校教育が着実に展開されている。 ○ それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら, その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。 ○ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行う特別支援教育が展開されており, 子どもが意欲的に楽しく学んでいる。 ○ 多様な個性を尊重し, 互いに認め合う態度がはぐくまれ, 子どもたち一人ひとりの力を最大限に伸ばす教育が展開されている。 ○ 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており, 魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。 ○ 安全で快適な学習環境が整備され, 児童生徒が安心して学校生活を送っている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 少人数学級や少人数指導など, 児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再編整備や入学者選抜制度改善などの推進による, 時代のニーズや教育環境の変化, 生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実, 地域の人材の積極的な活用やコミュニティ・スクールの促進などによる地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりなどの特別支援教育の充実を図る。 ◇ 一人ひとりの特性に応じた適切な配慮や支援など, 多様な個性が生かされる教育を推進する。 ◇ 優秀な教員の確保と, 教員の資質能力の総合的な向上・学校活性化を図るための適切な人事評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 学校の耐震化など, 安全で快適な教育施設の整備を推進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,896,718	5,172,808	5,329,007	17,855,768

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
1-1	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	76.0% (平成28年度)	80.0% (平成29年度)	77.2% (平成29年度)	B	96.5%	80.0% (平成29年度)
1-2	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	54.0% (平成28年度)	54.0% (平成29年度)	51.1% (平成29年度)	B	94.6%	54.0% (平成29年度)
2	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	68.1% (平成26年度)	76.0% (平成28年度)	75.9% (平成28年度)	B	99.9%	76.0% (平成29年度)
3	学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	90.0% (平成29年度)	79.5% (平成29年度)	B	88.3%	90.0% (平成29年度)
4	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	36.0% (平成29年度)	30.5% (平成29年度)	B	84.7%	36.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「保護者等に対して学校公開を実施している小・中学校の割合」は、小学校では前年度数値を上回っているものの、中学校では下回り、小学校・中学校ともに達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「学校関係者評価を公表している県立高等学校の割合」は、前年度数値を上回っているものの、達成度は「B」に区分される。 ・三つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、前年度実績値を下回っており、達成率は88.3%であることから、達成度は「B」に区分される。 ・四つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、交流及び共同学習の実施希望が35.3%あったが、体調により実施できなかった児童がいたため目標値を下回ったことを考慮し、達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査においては、類似する取組である震災復興計画の政策6政策1「安全・安心な学校教育の確保」の調査結果を参照すると、高重視群の割合は77.3%（前回78.5%）、満足群の割合は42.1%（前回43.8%）である。 ・震災からの復興を実現するためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた魅力ある学校づくりに対する期待は、前回調査と同様に高い割合を維持している。一方、県民の満足度は前回より1.7%減少しており、決して高くない状況にある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、人口減少の進展が進んでいる一方で、児童生徒のニーズの多様化や東日本大震災を経験した児童生徒に対する心のケアの実施など、学校が抱える課題はより複雑化・困難化しており、学校の役割は大きくなってきている。 ・新学習指導要領では、「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が求められている。 ・学校教育法等関係法令の改正により、障害のある者となない者が共に学ぶ「共生社会」実現に向けた特別支援教育の充実が求められており、また、少子化により児童生徒数が減少している中、全国的な傾向として知的障害特別支援学校における児童生徒数は増加しており、本県も同様の傾向にある。 ・学校評価については、外部評価（学校関係者評価）の実施率は100%を維持しているが、評価の内容や方法を工夫し、外部評価をすべての学校で公表することなど、より開かれた信頼される学校づくりと教育水準の向上のため、学校運営の改善に資する学校評価の活用が一層求められる。 ・国においては、平成27年12月に中央教育審議会から教員の資質能力の向上に関する答申が行われたところであり、今後、関係機関と連携を深めながら、教員の養成・採用・研修に一貫して取り組むことが重要になっているとともに、本県教員の年齢構成を踏まえ、若手教員の役割がますます大きくなっている。
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級等については、小・中学校においては、小学校2年生27校27学級、中学校1年生50校50学級、計77校77学級で35人超学級が解消し、本務教員又は常勤講師95人を配置したことにより、学校生活の基本となる学習習慣・生活習慣の着実な定着や生活指導上の諸課題への対応についても効果が見られている。 ・魅力ある学校づくりについては、高等学校において「復興を担う人材育成」や「志教育」を柱に、志教育推進事業として6校の研究指定校（地区指定）研究推進や、27校の魅力ある学校づくりを支援する事業等を展開するとともに、これまでの入学者選抜の現状を踏まえ、中学校、高等学校に対して現行入試制度の成果と課題についての調査を実施した。その調査結果を基に現行入試制度について継続的に検証を進める。 ・平成27年4月に開校した登米総合産業高校の新設学科（福祉科）をはじめ、各学科の備品等の整備を行った。 ・「新県立高校将来構想」の第3次実施計画の進行管理として、南部地区統合校教育基本構想検討会議を2回、各学科の専門部会を延べ15回開催し、「南部地区職業教育拠点校教育基本構想」を作成した。 ・次期県立高校将来構想策定に向けて県立高等学校将来構想審議会を4回開催し検討を進めた。 ・地域から信頼される学校づくりについては、効果的な学校改善を図るために、学校評価の報告と公表の在り方等についての研修会を開催し、各校の外部評価結果の積極的な情報発信により学校経営の透明性の確保を図り、地域から信頼される魅力ある学校づくりの推進に取り組んだ。また、外部評価の実施により、各学校は評価を踏まえ、実態に合った教育環境、教育内容の改善に取り組み、学習面や進路面における効果が見られている。 ・共に学ぶ教育の推進に向けて、コーディネーター養成研修等の実施により小・中学校及び高等学校の校内支援体制の充実を図るとともに、居住地校交流学习の推進に取り組んだ。 ・特別支援学校の狭隘化に対応するため、平成29年4月に利府支援学校塩釜校を開校し、小松島支援学校松陵校の開校に向けた準備を行った。 ・教員の資質向上を図るため、子どもたちの夢や志を育む強い意志を持った人材を数多く採用するとともに、体系的な教員研修を実施し、教職経験に応じた基本的な資質能力を養成したほか、特に防災教育や児童生徒の心のケアなど喫緊の課題に対応する研修の充実を図った。また、大学との連携強化を図るため、新たに宮城学院女子大学、仙台白百合女子大学及び仙台高等専門学校と包括連携協力協定を締結した（協定締結大学等：大学10校、高等専門学校1校）。 ・以上のことから、目標指標の達成状況や教育環境改善に向けた各取組の成果等を勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進展に伴い、学校の小規模化が進む中、魅力ある学校づくりを推進するため、地方創生等の観点を踏まえた新たな視点と地域のニーズを反映させた再編整備を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や地方創生等の観点を踏まえた新たな県立学校の方向性を示し、社会の変化に対応した学校配置等を検討していくため、引き続き、県立高等学校将来構想審議会において次期県立高校将来構想の検討を進めるとともに、高校再編等が必要な地区においては「地域における高校のあり方検討会議」を開催し、地域のニーズを反映させるなど、魅力ある学校づくりに向けた取組を進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成するため、企業等と連携を図りながら、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に対して「志教育」の理解促進と普及啓発を図るとともに、適切な進路指導を行うため、企業や関係機関等との連携を積極的に進めながら、生徒の希望進路に配慮したインターンシップの受入先の拡充を図る。また、大学や研究機関と連携した講義の開催や社会人講師を学校へ招聘するキャリアセミナーの開催を引き続き支援していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・「宮城県特別支援教育将来構想」の推進に当たっては、その基本的な考えのもと、重点的に行うべき取組や優先度の高い取組を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・共生社会の実現に向け、「宮城県特別支援教育将来構想実施計画(前期)」に基づき、障害のある児童生徒の心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備や地域社会への参加を推進するための環境整備に向けた関係者の理解促進に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害特別支援学校の児童生徒数は増加傾向にあることから、特別支援学校における狭隘化の解消を図るとともに、学習の質や効果を高めるための教育環境の整備等に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に利府支援学校塩釜校を開校したほか、小・中・高校の校舎や余裕教室を活用した分校等の設置など更なる教育環境の整備に取り組むとともに、抜本的な取組として、仙台南部地区への特別支援学校の新設について具体的な検討を進める。
<ul style="list-style-type: none"> ・志教育の考え方にに基づき、地域から開かれた信頼される学校づくりやより実効性のある学校改善を進めるため、学校評価、特に外部評価を活用することにより、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域から信頼される学校づくりを進めるため、各学校が学校評価を十分に活用した取組を行うための支援を行う。各学校から報告を受けた前年度の学校評価の結果をまとめ、フィードバックするとともに、学校経営の改善につながる優れた事例や地域から信頼される学校づくりの事例等を情報提供する。また、評価結果については、学校評価研修会において、その報告と公表の在り方等について研修し、効果的な学校改善を図るための学校評価につなげられるよう支援する。特に外部評価の結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図り、学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結び付ける。
<ul style="list-style-type: none"> ・教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保を図るため、教員採用選考方法の改善や教員の資質・能力向上に引き続き取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の資質向上を図るため、教員公務員特例法の規定に基づき、宮城県教職員育成協議会を設置し、指標や研修計画等について検討するとともに、平成30年度実施の教員採用試験において、「地域枠」及び「特別支援学校枠」の拡大並びに「英語枠」を継続するなど、優秀な人材の確保に努める。また、本県教育の現状と課題を把握し、今後を見据えて的確に対応する研修を実施する。

評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	-	-	-	80.0%
	保護者及び地域住民に対して、10日以上、学校公開を実施している学校の割合	実績値	76.0%	82.3%	77.7%	76.0%	77.2%
		達成率	-	-	-	-	96.5%

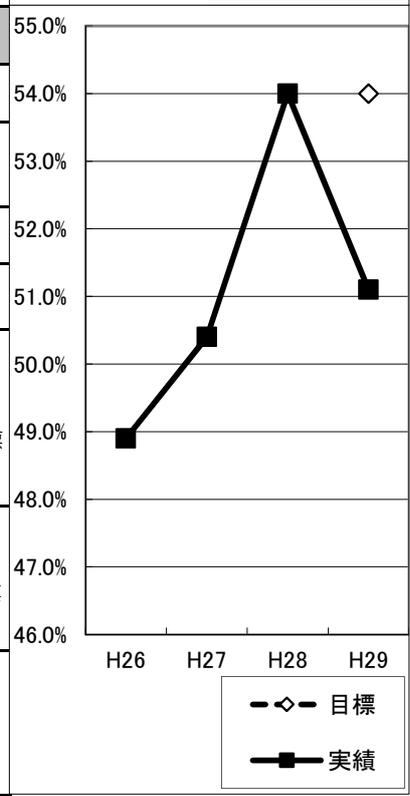


目標値の設定根拠
 ・学校においては、教育活動に対する理解と協力を得るために、教育方針や教育活動等の情報を保護者等に対して積極的に公開し、学校教育の現状への理解を深めていくことが重要である。
 ・実績値は、年度により増減は見られるものの(平成27年度77.7%,平成28年度76.0%),今後の増加を目指すことから、小学校については平成28年度の数値をやや上回る値を目標値として設定した。

実績値の分析
 ・目標値には届かないものの、前年度より増加している。
 ・学校行事等が精選されていく中で、授業公開等を行っていくことが目標値達成には必要であると考え。
 ・新学習指導要領でも「開かれた教育課程」が求められており、今後の地域、保護者との連携の現状把握に大きな役割を果たすものと捉えている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・これまでの状況
 57.1%(H23), 75.4%(H24), 78.9%(H25), 82.3%(H26), 77.7%(H27), 76.0%(H28)

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	保護者及び地域住民等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H28	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	-	-	-	54.0%
	保護者及び地域住民に対して、10日以上、学校公開を実施している学校の割合	実績値	54.0%	48.9%	50.4%	54.0%	51.1%
		達成率	-	-	-	-	94.6%



目標値の設定根拠
 ・学校においては、教育活動に対する理解と協力を得るために、教育方針や教育活動等の情報を保護者等に対して積極的に公開し、学校教育の現状への理解を深めていくことが重要である。
 ・実績値は、年度により増減は見られるものの(平成27年度50.4%,平成28年度54.0%),更なる向上を目指す必要があることから、平成32年度までに60.0%を目指すよう段階的に目標値を設定した。

実績値の分析
 ・目標値及び前年度の実績値を下回っている。
 ・学校行事等が精選されていく中で、授業公開等を行っていくことが目標値達成には必要であると考え。
 ・新学習指導要領でも「開かれた教育課程」が求められており、今後の地域、保護者との連携の現状把握に大きな役割を果たすものと捉えている。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・これまでの状況
 38.9%(H23), 42.5%(H24), 50.0%(H25), 48.9%(H26), 50.4%(H27), 54.0%(H28)

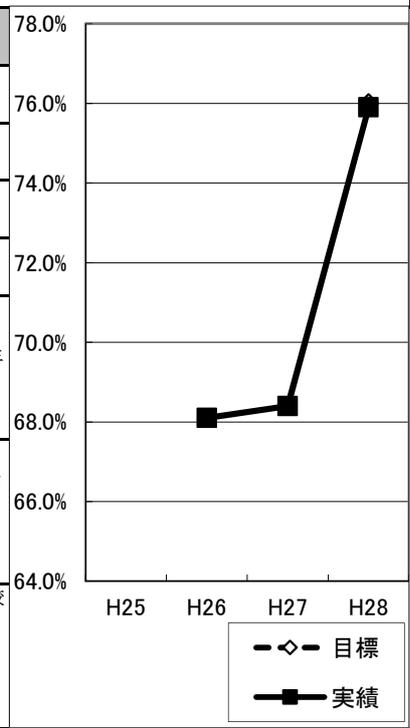
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 17

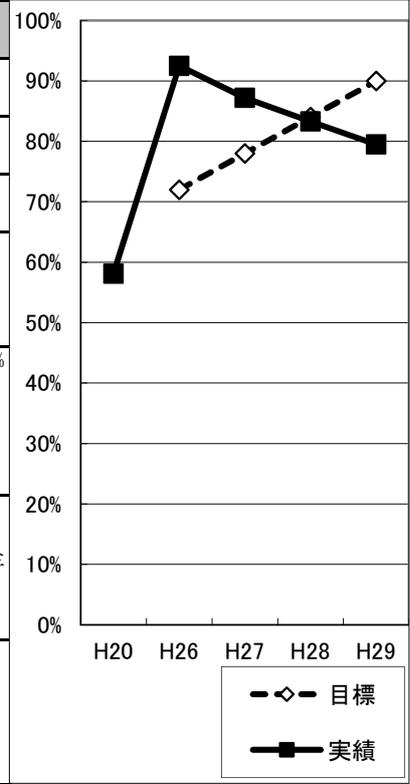
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H26	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	-	-	-	76.0%	
	県立高等学校で法令上努力義務である学校関係者評価の結果を公表している学校の割合	実績値	68.1%	-	68.1%	68.4%	75.9%	
		達成率	-	-	-	-	99.9%	
目標値の設定根拠	文部科学省が3年に1回実施する学校評価の全国調査の直近の調査(平成27年度実施,平成26年度間分の数値)において,学校関係者評価の結果を公表している本県の県立高等学校の割合は68.1%であり,全国平均値の86.0%を大きく下回っていることから,平成32年度までに90.0%を目指すよう,段階的に目標値を設定した。							
実績値の分析	学校関係者評価は,すべての県立高等学校で実施しているが,評価結果を公表している学校の割合は前回調査(68.4%)から増加しているものの,約4分の3にとどまっている。公表の方法については,直接説明する機会を設定することや学校便り等に掲載する学校の割合は低いが,ホームページに掲載して広く公表している学校の割合が高い。							
全国平均値や近隣他県等との比較	宮城県の県立高等学校の調査(平成28年度間分)と全国調査(平成26年度間分)との比較 ①学校関係者評価の実施 宮城県 100% 全国 98.7% ②学校関係者評価の結果の公表 宮城県 75.9% 全国 86.0% ③第三者評価の実施 宮城県 16.7% 全国 13.1%							



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	72.0%	78.0%	84.0%	90.0%
	①インターンシップ, ②ボランティア活動, ③大学教授や企業人等による出前授業, ④地域と連携した取組のうち3つを実施している学校の割合(%)	実績値	58.1%	92.5%	87.2%	83.3%	79.5%
達成率		-	128.5%	111.8%	99.2%	88.3%	
目標値の設定根拠	・学校外の教育資源を活用している高等学校の割合は60.5%(平成24年度)である。毎年6%程度増加し,平成29年度には概ね90%を目指すよう目標値を設定した。						
実績値の分析	・「ボランティア活動」,「大学教授や企業人等による出前授業」,「地域と連携した取組」については,多くの学校で実施されている。前年度と比較して,「インターンシップ」は上昇したが,「大学教授や企業人等による出前授業」,「地域と連携した取組」が減少したため,全体として実績が下降した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成29年度宮城県立高等学校 ①インターンシップ実施率 67.9% ② ボランティア活動実施率 89.7% ③ 大学教授や企業人等による出前授業 91.0% ④ 地域と連携した取組 76.9%						



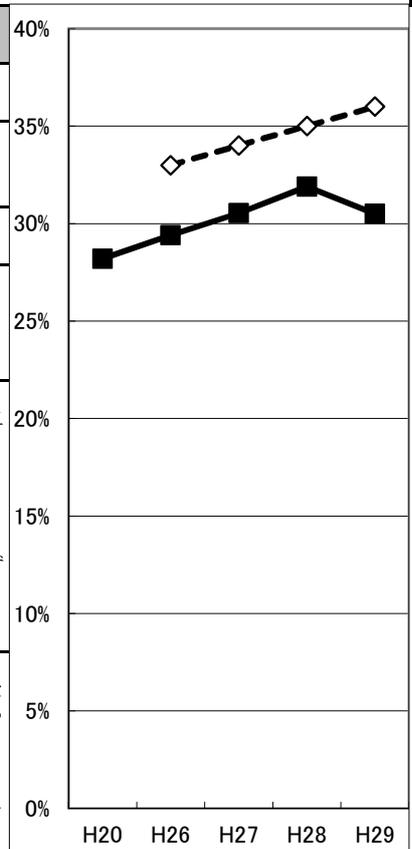
評価対象年度 平成29年度

政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	33.0%	34.0%	35.0%	36.0%	
	実績値	28.2%	29.4%	30.5%	31.9%	30.5%	
	達成率	-	89.1%	89.8%	91.1%	84.7%	



目標値の設定根拠

- 各特別支援学校に在籍している児童生徒は、単一障害が約70%、重度重複障害が30%の内訳になっている。居住地校での直接交流は、単一障害の児童生徒が中心となっていることから、単一障害児童生徒の在籍率の70%の1/3程度の23%を初期の目標値として、以降、毎年度3ポイント程度の増加を見込み、目標値を設定した。
- しかし、特別支援学校の児童生徒の増加に加え、震災により、相手校が交流を受け入れるための余裕がないこと、新型インフルエンザの流行など目標値の達成が厳しくなることが想定されるため、平成25年度の目標値を当初の39%から33%に変更した。
- 平成25年度の30.9%の実績を踏まえ、平成26年度を33%に改めて設定し、以降1ポイントずつ増加することとして、平成29年度は36%に設定する。

実績値の分析

- 居住地校学習の交流実施割合は、実施希望が35.3%であったが、体調により実施できなかった児童生徒もあり、目標値を下回ったものの、参加人数は前年より11人少ない316人とほぼ例年並みとなっており、居住地校学習を希望する児童生徒に対して、ほぼ希望に沿って実施することができている。
- 宮城県特別支援教育将来構想で目標の一つに定める「地域づくり(生活の基盤となる地域社会への参加を推進するための環境整備と、共生社会の実現に向けた関係者の理解促進)」を進めるための重要な取組として普及啓発を図った成果が徐々に現れており、引き続き交流実施を推進していく。

全国平均値や近隣他県等との比較

-



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
事業主体等	特記事項	事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)							
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
1	1	県立高校将来構 想管理事業	1,601	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁 教育企画室	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	981	748	831	1,601
2	2	県立高校将来構 想推進事業	2,178	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁 教育企画室, 高校 教育課	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	縮小	155,965	26,072	18,791	2,178
3	3	学級編制弾力化 (少人数学級)事 業	596,091	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁 義務教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	884,889	1,114,790	955,264	596,091
4	4	高等学校入学者 選抜改善事業	374	事業概要		平成29年度の実施状況・成果					
		教育庁 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	283	212	567	374

5	5	高等学校「志教育」推進事業	9,742	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤ 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	9,663	10,715	9,436	9,742
6	6	時代に即応した学校経営支援事業	142	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	111	302	124	142
7	7	学校評価事業	921	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	770	418	399	921
8	8	特別支援教育システム整備事業	1,078	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,204	5,475	709	1,078

9	9	特別支援教育研修充実事業	519	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター養成研修 新担当者コース:2日間156人受講 経験者コース:1日間36人受講 地域支援コース:6日間156人受講 ・高等学校教員特別支援理解研修会:32人 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	特別支援教育課			妥当	成果があった	効率的	維持	411	567	469	519
10	10	特別支援教育地域支援推進事業	1,093	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンター的機能の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・訪問指導による相談対応件数:1,604件 ・電話又は来校による相談対応件数:4,530件 ・特別支援教育への理解が進み、特別支援学校と関係機関との連携が充実したことから、保育所や企業、福祉関係機関等からの相談件数が増加したため、特別支援学校のセンター的機能の一層の充実を図った。 ・高等学校からの相談件数が増え、高等学校支援を積極的に行った。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	特別支援教育課			妥当	成果があった	効率的	維持	2,349	3,002	794	1,093
11	11	医療的ケア推進事業	113,779	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする児童生徒に対してケアを実施した。(対象延べ95人, 実施校13校) ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し、指導助言を行った。(対象13校, 訪問回数93回) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	特別支援教育課			妥当	成果があった	効率的	拡充	78,816	83,335	99,118	113,779
12	12	特別支援学校校舎改築事業	76,598	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・小松島支援学校松陵校の改修工事及び開校準備 ・名取支援学校分校設置に係る関係機関との調整、増改築設計着手 ・西多賀支援学校への知的併置に伴う改修工事 ・古川支援学校仮設校舎の増改築に係る調整 ・仙台南部地区への特別支援学校新設検討 ・リース仮設校舎を引き続き賃借 これらを実施し、狭隘化の解消等を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	特別支援教育課、施設整備課			妥当	成果があった	効率的	拡充	1,194,708	2,644,193	72,141	76,598
13	13	発達障害早期支援事業	781	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				発達障害のある幼児児童生徒に関する保護者等の理解の促進及び市町村における支援体制の充実を図り、子どもの就学前から就学後に至るまで切れ目のない支援体制の確立に向けた取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・27市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:12回 ※平成31年度以降は、子ども・家庭支援課へ事業引継ぎ予定			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育庁			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	特別支援教育課			妥当	成果があった	効率的	統合	441	810	319	781

14	14	共に学ぶ教育推進モデル事業	2,147	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				障害のある(特別な支援を要する)児童生徒が地域の学校に在籍し、障害のない児童生徒と「共に学ぶ」場合に必要、効果的な教育方法や校内体制の確立に向けて、モデル校・モデルエリアを指定し、各種専門家等の派遣による支援を行う。				・専門家チームの派遣による個別の支援計画や個別の指導計画を活用した効果的な指導、支援の実践的支援(モデル校8校, モデル地域1(大崎西地区3校)) ・学校訪問:年3回程度実施 ・合理的配慮に基づいた授業研究9校 ・理解啓発及び普及のための研修会(全校職員対象校内研修会9校, 地区対象研修会6校, 教育事務所, 市町村教育委員会対象研修会1回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
特別支援教育課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,335	1,639	2,147		
15	16	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	170,535	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				教職員の一層の資質能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等の充実を図る。				・職種や教職経験の段階に応じた研修及び防災教育や児童生徒の心のケア等の喫緊の課題に対応した研修を計画的に実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教職員課	震災復興 ※6①③13 ※6①④03 地創3(3), 4(4)	妥当	成果があった	効率的	維持	199,043	240,220	193,713	170,535		
16	17	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	10,764	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。				・宮城県として単独で実施した採用選考において、独自性を持った採用選考により、「志教育」等の取組を推進し、教育活動を通して東日本大震災からの復興や教育諸問題に対応できる多くの人材をバランスよく確保することができた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
教職員課		妥当	成果があった	効率的	維持	13,252	11,453	12,062	10,764		
17	18	私立学校施設設備災害対策支援事業	731	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。				・非構造部材の耐震化を行う私立学校1校(園)に対し支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
私学・公益法人課		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,805	-	731		
決算(見込)額計		989,074									
決算(見込)額計(再掲分除き)		979,332									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	県立学校施設災害復旧事業	16,118,499	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。				平成30年3月末現在、被災校91校中90校復旧工事完了済み(98.9%) ※H30年度に全校復旧完了予定			
	教育庁	震災復興6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	施設整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	91,873	510,181	3,545,176	16,118,499	
2	2	県立学校教育設備等災害復旧事業	333,070	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により壊滅的な被害を受けた県立学校において、校舎等の施設に必要な設備の災害復旧を行う。				東日本大震災により壊滅的な被害を受けた農業高校及び気仙沼沼洋高校において、校舎等の施設に必要な設備の災害復旧を行った。 平成30年度中に全て完了する予定。			
	教育庁	震災復興6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	333,070	
3	3	校舎等小規模改修事業	278,352	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県立学校施設における天井や外壁の落下対策など、既設施設に対する改修工事を行い、安全で、安心して学べる環境づくりを推進する。				天井落下対策として、以下の事業を行った。 仙台第一高校剣道場の天井撤去工事及び石巻好文館高校講堂の天井撤去設計等 外壁落下対策として、以下の事業を行った。 加美農業高校の外壁改修工事			
	教育庁	震災復興6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	施設整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	81,563	286,908	167,975	278,352	
4	4	市町村立学校施設災害復旧事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う災害復旧工事等の国庫補助申請業務への支援を行う。				災害査定進捗率100% 災害復旧率(国庫補助申請ベース)99.5%			
	教育庁	震災復興6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	施設整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
5	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	2,028	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				私立学校延べ2校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
	総務部	震災復興6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,297	31,235	34,995	2,028	

6	7	私立学校等教育環境整備支援事業	134,745	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				私立学校設置者の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に要する経費の一部を補助する。				生徒数が著しく減少した学校など26校(団体)に対し補助し支援した。			
		総務部 私学・公益法人課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった			概ね効率的	維持	173,496	199,032	214,485	134,745		
決算(見込)額計		16,866,694									
決算(見込)額計(再掲分除き)		16,866,694									